

# 地域分権と政党政治

——権限移譲改革と分離独立問題に対するスコットランド保守党の適応——

力 久 昌 幸

はじめに

- 一 スコットランド統一党からスコットランド保守党へ
- 二 権限移譲の消極的受け入れと党勢の停滞
- 三 汚名返上戦略
- 四 二〇一一年党首選挙
- 五 分離独立住民投票
- 六 分離独立住民投票後のスコットランド保守党  
おわりに

## はじめに

第二次世界大戦が終結してから七〇年が経過する中で、スコットランドにおいてめざましい台頭を見せた政党は、スコットランドの分離独立をめざすスコットランド国民党 (SNP: Scottish National Party) である (Mitchell, Bennie and Johns 2012)。一方、SNPに対して労働党と保守党の二大政党は勢力を大きく後退させることになったが、衰退の時期がより早く訪れ、また衰退の規模がより大きかったのは保守党であった。

保守党は一九五五年総選挙において、スコットランドの過半数議席を獲得したばかりか、有効投票総数の過半数を獲得するほど大きな支持を得ていた。単純化すれば、スコットランド人の半数以上が保守党を支持していたわけである。しかし、それから四〇年ほど過ぎた一九九七年総選挙では、保守党はスコットランドにおける得票率を一九五五年のほぼ三分の一に低下させ、議席については、わずかに一議席も獲得できない状況に追い込まれることになったのである。その後、二一世紀に入ってもスコットランドにおける保守党の党勢が上向く兆候は見られず、総選挙の得票率では一五%前後、獲得議席はわずか一議席という危機的な状況が続いている。

戦後のスコットランドにおける保守党の衰退に関して、一九七九年から一九九七年まで一八年間に及ぶ保守党政権が大きな原因となったとするのが一般的である (Hasan 2012)。この時期、スコットランドの人々が必ずしも支持したわけではない新自由主義改革を、イギリス議会 (連合王国議会もしくはウエストミンスター議会<sup>1</sup>) の過半数議席を握る保守党政権が断行した結果、重工業を中心とするスコットランドの主要産業が衰退し、失業者が増加したことから、保守党に対する批判的な見方が強まっていったのである。また、この時期の総選挙で、スコットランドにおいて二割から三割程度の得票率および議席しか獲得できなかった保守党が、イングランドで多数の議席を得ることにより政権を維持

していたことから、保守党にはスコットランドを統治する民主主義的権限はないとする「統治権の欠如 (no-mandate)」論が影響力を持つようになってきた (Hassan 2014a, 130)。

そのため、保守党はスコットランドの人々を代表する政党ではない (un-Scottish)、あるいは、スコットランドの利益を損なう反スコットランド的政党である (anti-Scottish)、という汚名もしくはマイナスのレッテルが貼られるようになった。その結果、スコットランドにおける保守党の党勢は右肩下がりになったというわけである (Seawright 1999, 137-139)。

また、同時期にスコットランドでは、大幅な自治権を持つ分権議会の設立を求める動きが強まったが、保守党政権がこうした権限移譲の求めを拒絶したことが、さらに保守党支持を低下させることにつながったとされる。その帰結が、保守党が政権を喪失した一九九七年総選挙におけるスコットランドでの獲得議席ゼロという惨敗であった。

振り返ってみると、一九世紀末から二〇世紀前半にかけて、スコットランド独自の政治行政制度の発展に最も貢献したのは保守党であった。一八八五年にスコットランドの行政を担当するスコットランド省を発足させたのは保守党政権であり、一八九二年にスコットランド省の所管大臣を閣僚として内閣のメンバーに加えたのも保守党政権であった。さらに、一九二六年にスコットランド省担当大臣を「スコットランド大臣 (Secretary of State for Scotland)」として、内閣の主要メンバーの地位に引き上げたのも保守党政権だったのである (Mitchell 2003, 182-188; 梅川二〇〇六、六八)。

このようにスコットランドが独自の政治行政制度を発展させるうえで目に見える貢献をしたことに象徴されるように、二〇世紀前半までの保守党がスコットランドの人々の要望に対して適切に対応してきたことが、一九五五年総選挙での有効投票の過半数獲得という大きな成果をもたらす一因になったと見る事ができるだろう。しかしながら、その後、前述のように、保守党はスコットランドの人々が求めている新自由主義改革を行う一方で、スコットランドの人々

に求められていた権限移譲を拒否するという頑なな対応の影響により、党勢が大きく落ち込むことになった。

本稿では、まず一九世紀末から二〇世紀末までのスコットランドにおける保守党、すなわちスコットランド保守党の歴史を概観し、政党組織に関する中央とスコットランドの間の関係、および、権限移譲問題に関する対応に注目する。その上で、一九九九年のスコットランド議会設立以降、スコットランド保守党が権限移譲の問題に関してどのような適応を見せることになったのか検討する。さらに、二〇一四年九月のスコットランド分離独立住民投票におけるスコットランド保守党の対応、そして、分離独立否決後のスコットランド保守党の将来について展望してみたい。

## 一 スコットランド統一党からスコットランド保守党へ

一九世紀におけるイギリス政治の転換点の一つとして、一八八六年の自由党分裂をあげることができる。このときウィリアム・グラッドストーン (William Gladstone) 首相が議会に提出したアイルランド自治法案への賛否をめぐって、与党であった自由党が分裂することになったのである。アイルランド自治を認めればイギリスの分裂につながりかねない、とするジョゼフ・チェンバレン (Joseph Chamberlain) などの反対派は、自由党を離れて新たに自由統一党を結成することになった。一方、二大政党の相手方の自由党が分裂したことは、保守党にとって大きなチャンスであった。アイルランド自治法案が議会で否決されたために、グラッドストーン首相は下院を解散して総選挙で国民の信を問うことになった。このとき保守党はすかさず新党の自由統一党と協力関係を結び、一八八六年総選挙で勝利をおさめることになったのである (Brown and Fraser 2013, 392-395)。

その後、保守党と自由統一党は緊密な関係を維持し、選挙協力や連立政権構築などで協力していくことになるが、し

ばらくの間、組織的には別個の政党という形式を続けていた。しかし、一九二二年に三度目のアイルランド自治法案が時の自由党政権によって議会に提出されると、前年に制定された議会議法で上院の権限が大幅に削減されたこともあって、アイルランド自治が現実の問題として迫ってくるようになった。このような切迫した状況の中で、それまでのように保守党と自由統一党が別個の組織を維持するよりも、選挙区組織から全国組織に至るまで、すべてのレベルで両党の合同を実現すべきという声が高まることになった。

一九二二年五月に、まずイングランドとウェールズにおいて党組織の合同が行われ、保守統一党 (Conservative and Unionist Party)<sup>(2)</sup> が誕生することになった。その七ヵ月後の一九二二年二月にはスコットランドでも合同が実現し、新たにスコットランド統一党 (Scottish Unionist Party) が誕生したのである (Warner 1988, 181-182)。ちなみに、公式には保守統一党とスコットランド統一党は別々の政党という形になっていたが、実際にはイギリス議会 (ウエストミンスター議会) に選出されたスコットランド統一党の下院議員は、保守統一党の下院議員と常に一致した行動をとったので、ほとんど単一政党と変わるところはなかった。また、ボナー・ロー (Bonar Law) やアレック・ダグラス・ヒューム (Alec Douglas-Home) のように、スコットランド統一党の下院議員がイギリス首相を務めた際にも、イングランドやウェールズの保守統一党の下院議員が、首相のリーダーシップに対して特に強い反発を見せることもなかったのである。

スコットランド統一党は第一次世界大戦後の総選挙において健闘することになった。そもそも、スコットランドでは自由党が非常に強い支持基盤を維持してきたことから、保守党の議席獲得は常に困難に直面していた。その状況は自由党の分裂によって若干改善されたものの、依然として保守党単独での議席獲得は容易ではなかった。それが自由統一党との合同によりスコットランド統一党が誕生する一方、自由党がデイヴィッド・ロイド・ジョージ (David Lloyd

(George) 首相とハーバート・ヘンリー・アスキス前首相 (Herbert Henry Asquith) の対立で、第一次大戦後に事実上の分裂状況に陥ったために、スコットランド統一党と新しく登場した労働党が漁夫の利を得ることになったのである。

その後、戦間期から一九五〇年代にかけて、スコットランド統一党は労働党との間で、スコットランドでの下院獲得議席第一党の座をめぐる争うことになった。そして、スコットランド統一党は、一九五五年の総選挙において、表1が示すようにスコットランドの下院議席の過半数を獲得したばかりか、普通選挙が導入されて以降、どの政党も達成していなかった得票率に関して有権者の過半数の支持 (五〇・一%) を獲得する、という偉業を成し遂げたのである。また、一九四〇年代から一九五〇年代にかけて、総選挙の得票率ではスコットランド統一党の方がイングランドやウェールズの保守統一党よりも概してよいパフォーマンスを見せていた。<sup>3)</sup>

一九五五年総選挙はスコットランドにおける保守党 (公式にはスコットランド統一党) の党勢拡大の頂点となった。その後、得票率でも獲得議席でも長期低落傾向が明らかになっていった。そこで、党勢衰退に対処する一つの方策として、一九六五年に党名変更がなされた。すなわち、それまでの「スコットランド統一党」という名称に「保守」を付け加えて、イングランドやウェールズと同様に、スコットランドでも「保守統一党」を名乗るようになったのである。

さらに、当時野党であった保守党の党首エドワード・ヒース (Edward Heath) のイニシアティブにより、スコットランド議会を設立して中央政府から一定の権限移譲を実施することをめざす「パース宣言 (Declaration of Perth)」<sup>4)</sup> も出された (Warner 1988, 210-212)。また、一九七〇年総選挙に向けて出されたマニフェストにおいても、スコットランドの住民がスコットランドの問題について自ら決定権を持つことに肯定的な表現が見られたように、スコットランドへの権限移譲に前向きな立場が示された。しかし、このような党名変更や権限移譲を支持する立場の採用は目立った効果を発揮することなく、その後もスコットランドでの保守党 (公式には保守統一党) の党勢は回復しなかった (Mitchell

表1 スコットランドにおける下院議員選挙結果 1945年～2015年

	保守党		労働党		自由民主党*		SNP**	
	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席	得票率 (%)	議席
1945	41.1	27	47.6	37	5.0	0	1.2	0
1950	44.8	32	46.2	37	6.6	2	0.4	0
1951	48.6	35	47.9	35	2.7	1	0.3	0
1955	50.1	36	46.7	34	1.9	1	0.5	0
1959	47.2	31	46.7	38	4.1	1	0.8	0
1964	40.6	24	48.7	43	7.6	4	2.4	0
1966	37.7	20	49.9	46	6.8	5	5.0	0
1970	38.0	23	44.5	44	5.5	3	11.4	1
1974Feb	32.9	21	36.6	41	7.9	3	21.9	7
1974Oct	24.7	16	36.3	41	8.3	3	30.4	11
1979	31.4	22	41.5	44	9.0	3	17.3	2
1983	28.4	21	35.1	41	24.5	8	11.8	2
1987	24.0	10	42.4	50	19.4	9	11.0	3
1992	25.6	11	39.0	49	13.1	9	21.5	3
1997	17.5	0	45.6	56	13.0	10	22.1	6
2001	15.6	1	43.2	55	16.4	10	20.1	5
2005	15.8	1	39.5	41	22.6	11	17.7	6
2010	16.7	1	42.9	41	18.9	11	19.9	6
2015	14.9	1	24.3	1	7.6	1	50.0	56

\*1945年～1979年は自由党、1983年～1987年は自由党と社会民主党の連合。

\*\*SNP はスコットランド国民党 (Scottish National Party) の略称。

出典 Neil McGarvey and Paul Cairney, *Scottish Politics*, 2nd edition (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2013), p. 45. House of Commons Library, *Briefing Paper CBP7186 General Election 2015* (London: House of Commons Library, 2015), p. 14.

and Convery 2012, 177-178)。

一九七五年二月に党首がヒースからマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) に交代したことは、一九七九年総選挙において保守党のスコットランドにおける獲得議席数を若干増加させた<sup>(5)</sup>。しかしながら、サッチャーの党首就任および一九七九年以降の首相就任は、総選挙での議席増という形で短期的にはスコットランドでの保守党の党勢拡大に貢献したが、長期的には大きな困難をもたらすことになった。

なお、サッチャーの党首就任を契機として、スコットランドへの権限移譲に対する保守党の立場に変化が見られた。党首就任直後は、権限移譲に肯定的なヒース党首時代の立場が維持されたが、スコットランド議会への設立に向けた労働党政権の法案を審議する中で、保守党は当該法案に反対する立場を明確にしたのである。これは保守党がスコットランドへの権限移譲そのものに反対というわけではなく、労働党政権の法案には問題があるので反対せざるを得ない、という理由で正当化されていたが、保守党が権限移譲に消極的になりつつある兆候として理解された (Torrance 2014a, 81-82)。

一九七九年総選挙のマニフェストでは、保守党はスコットランドの将来像について建設的な議論をする用意があるとされたが、保守党政権の成立とともに、権限移譲の問題に対するサッチャー首相の関心は失われていった (Conservative Party 1979, 277)。権限移譲よりもむしろ、議会主権に象徴されるイギリスの中央集権体制のもとで、スコットランドを含めたイギリス (連合王国) 全体に新自由主義的な改革を広げることが追求されるようになったのである。スコットランドへの権限移譲に対する保守党政権の否定的な態度は、党内対立を契機とする労働党の分裂、そして、その結果として保守党に対抗する勢力が労働党と連合 (自由党 + 社会民主党) の間で二分されたために、一九八三年総選挙では大きなダメージにはならなかった。保守党は前回の一九七九年総選挙結果にほぼ匹敵する議席を獲得したので



ある。<sup>(6)</sup>

しかしながら、サッチャー政権が追求する新自由主義改革は、スコットランドやイングランド北部など製造業を主軸とする地域に大きなダメージを与えることになった。一九八〇年代のスコットランドでは、一九三〇年代の世界恐慌の時代以来見られなかったような大量失業が発生し、その元凶と見なされた保守党に対する強い反発が噴出した。一九八七年総選挙では、有権者の反発と戦術投票のターゲットとなった保守党は、前回の一九八三年総選挙で獲得した二一議席から一〇議席にまで半減することになった (Butler and Kavanagh 1988, 284)。

一九八七年総選挙は、スコットランドへの権限移譲を求める動きを加速させる契機となった。なぜなら、保守党はスコットランドでは大幅に議席を減らして有権者の支持を得ていないことが明確になったが、イングランドでは前回に続いて労働党など野党に大差をつけて地滑りの勝利を得ていたために、スコットランドとイングランドの政治的な違いに注目が集まるようになったからである。スコットランドでは支持されていない保守党が、人口の多いイングランドで多くの議席を獲得して政権を握り続けることで、「民主主義の赤字 (democratic deficit)」が発生しているという主張が影響力を持つようになった。そして、保守党政権によってスコットランド人が求めている新自由主義改革が押しつけられることを防止するために、大幅な自治権を持つスコットランド議会を設立する権限移譲の実現を求める声が高まっていた (Hassan 2014b, 128)。

一九八七年総選挙の翌年、野党の労働党と自由民主党<sup>(8)</sup>は、労働組合など各種団体や宗教組織とともにスコットランド憲政会議 (Scottish Constitutional Convention) を設立して、党派を超えて権限移譲を求める広範な運動を展開することになった (Mar 2013, 195-205)。これに対して、サッチャー首相は一九八八年五月に開かれたスコットランド保守党大会の演説において、スコットランドに対する権限移譲は分離独立への踏み石になるとして、「私がこの党の党首であ

る限り、連合王国の一体性を守り、立法面での権限移譲をはっきりと否定する」と述べて、スコットランド議会の設立を認めない立場を変えなかった (Thatcher 1988)。こうした権限移譲の問題に関するサッチャー首相の頑なな姿勢は、保守党はイングランドの利益を代表する政党であり、スコットランドの利益を代表する政党ではないとする見方をいっそう強めていくことになる。

一九九〇年一月にサッチャー首相が退陣し、後任首相および保守党党首にジョン・メイジャー (John Major) が就任した。しかし、党首の交代が権限移譲に関する保守党の転換をもたらすことはなかった。メイジャー首相はサッチャー首相時代に導入され、有権者の不評を買っていた人頭税 (Poll Tax、公式には Community Charge) を廃止して、新たな住民税 (Council Tax) を導入するなどの政策転換を行った。しかし、スコットランド議会の設立は分離独立につながるという点については、メイジャーはサッチャーと同様の見方であった。

一九九二年総選挙では、保守党の得票率と獲得議席数に前回選挙からわずかばかりの回復が見られた (得票率で一・六ポイント、獲得議席では一議席の増加)。この選挙結果はイギリス (連合王国) の一体性維持、すなわち権限移譲の否定というメイジャー首相の方針の正しさを示すものとして受け取られることになった。ちなみに、一九九二年総選挙の保守党マニフェストでは、スコットランド議会の設立が明確に否定され、「保守党はそのような不必要な政府機構の設立には断固反対する」という立場が示されていた (Conservative Party 1992, 47)。

しかし、次の一九九七年総選挙は、権限移譲を否定してきたサッチャー首相以降の保守党の立場が、スコットランドの有権者を遠ざけたことをまざまざと示すことになった。保守党はこの選挙でも、マニフェストの中で権限移譲を明確に否定していたが、選挙結果は得票率を大幅に減らしたばかりか、前回選挙で獲得した一一議席をすべて失うことになったのである (Conservative Party 1997, 50-51)。その結果、スコットランドはウェールズとともに保守党下院議員が

一人もいない、いわば保守党「フリーゾーン」を形成することになった。

一九九七年総選挙で地滑り的な大勝を収めた労働党は、新政権発足後間もない一九九七年九月にスコットランドへの権限移譲の是非を問う住民投票を実施した。なお、労働党の一九九七年総選挙マニフェストでは、スコットランドの住民投票において二つの質問が問われることが示されていた。すなわち、スコットランド議会を設立することは是非、および、スコットランドにおける所得税の税率を全国レヴェルの税率から一定の範囲内で変更する権限を与えることのは非が、それぞれ問われることになっていたのである (Labour Party 1997, 33-35)。

スコットランド保守党の中には、一九九七年総選挙における大敗を受けて、スコットランド議会の設立を受け入れたうえで、保守党とは別個にスコットランド独自の保守主義政党を結成することを求める人々もあった (The Scotsman, 19 May 1997)。しかしながら、総選挙の翌月に開催されたスコットランド保守党の大会では、権限移譲の是非をめぐる住民投票において保守党は反対の立場をとるべし、とする決議が圧倒的多数で可決されることになった。総選挙で明確に反対の立場を示した権限移譲の問題について、わずか数カ月後の住民投票で一転して賛成に回るわけにはいかないという議論が大勢を占めたのであった (The Scotsman, 29 June 1997)。一九九七年九月に予定されていた住民投票に向けて、保守党はスコットランド議会の設置と税率変更権限の付与という二つの項目に両方とも反対 (NO、NO) することを訴える運動団体として、「再考せよ (Think Twice)」を結成することになった。<sup>10)</sup>

「再考せよ」による権限移譲反対運動は広がりを見せなかった。なぜなら、この団体は特定の政党に支配されない超党派の運動団体を標榜していたものの、実際には、その実態は保守党の別働隊であることは明白だったので、有権者に対するアピール力が限られていたからである。ちなみに、「再考せよ」は保守党以外の主要政党の支持を獲得することができなかった。また、実質的に保守党が中心となった「再考せよ」は、総選挙で保守党がスコットランドの議席をす

べて失つていたために、有権者によく知られた有力リーダーを欠いていたことから、そのアピール力には限界があった(力久二〇〇三、二九二)。

一九九七年九月一日に実施された住民投票の結果は、権限移譲に反対するキャンペーンを行った「再考せよ」と保守党の完敗に終わった。スコットランド議会設立の問題については、投票総数の七四・三%が賛成したのに加えて、新たに設立される議会に所得税率変更権限を付与することに賛成する割合は、六三・五%に上っていたのである。住民投票は、保守党などの反対論にもかかわらず、スコットランドの多くの人々が権限移譲を支持していることを明らかにした。

## 二 権限移譲の消極的受け入れと党勢の停滞

住民投票の敗北を受けて、スコットランド保守党はこの敗北を権限移譲問題に関する転換の好機として捉えるべき、とする見方があった。住民投票での承認によってスコットランド議会の設立が確定したわけだが、保守党は一九九九年に予定されていたスコットランド議会選挙に単に候補者を立てて戦う準備をするだけでなく、権限移譲に関して労働党を超えるような大胆な立場を打ち出すべきであるという声も、党内で見られるようになったのである。

たとえば、財政に関してスコットランド議会・政府の歳入はイギリス政府からの一括補助金に依存する形式が予定されていた。それに対して、財政に関する責任を確立するために、スコットランド保守党は財政権限すなわち課税権に関する権限移譲の実現を追求すべきという主張が、住民投票敗北直後になされていた(The Herald, 24 September 1997)。また、党名について、スコットランド保守党(保守統一党)から、一九六五年以前の「スコットランド統一党」

に戻すべきとする意見もあった。しかしながら、こうした急進的な提案が受け入れられることはなかった。スコットランド保守党党首の地位を新たに設定するなどの若干の組織変更はあったものの、党の基本的な立場としては権限移譲の消極的受け入れにとどまるなど大きな変化は見られなかった (Torrance 2012, 95-96)。

一九九九年五月に行われた第一回スコットランド議会選挙は、スコットランド保守党にとって皮肉な結果に終わった。初のスコットランド保守党党首となったデイヴィッド・マクレッチー (David McLetchie) の下で、一九九七年総選挙惨敗からの巻き返しを図られたこの選挙で、保守党は一定の議席数を確保することに成功したが、その得票率は惨敗に終わった総選挙の数値をさらに下回ったのである。表2が示しているように、保守党は一九九七年総選挙で獲得した得票率一七・五%から、さらに二ポイント近く低い一五・六%の得票率にとどまったのである。<sup>11)</sup>皮肉であったのは、イギリス議会 (ウエストミンスター議会) 下院の選挙制度について比例代表制の導入に反対し、小選挙区制の維持を強く求めてきた保守党が、比例代表制の要素が強いスコットランド議会選挙では、まさに最後まで反対していた比例代表制のおかげで一八議席を獲得できたということであった。

ちなみに、スコットランド議会の選挙制度は追加議員制度 (Additional Member System) と称され、小選挙区制に比例代表制の要素を加えた選挙制度であった。有権者は小選挙区と比例代表の二票を持ち、七三名が小選挙区から、五六名が拘束名簿式比例代表制で選出されることになっていた。スコットランド保守党は、一九九九年選挙では小選挙区の当選者を一人も出すことができず、マクレッチーの議席を含め、保守党の一八議席はすべて比例代表によって選出されていた。なお、それまで反対してきた比例代表制のおかげで議席獲得に成功した皮肉を指摘されたマクレッチーは、選挙制度に則って正当に勝ち取った議席なので何ら恥じるところはない、と述べている (The Herald, 8 May 1999)。

新たに設立されたスコットランド議会における保守党は、権限移譲後のスコットランド政治において明確な方針の下

表2 スコットランド議会選挙結果 1999年～2011年

	選挙区		比例代表		総計 議席
	得票率(%)	議席	得票率(%)	議席	
SNP					
1999年	28.7	7	27.3	28	35
2003年	23.8	9	20.9	18	27
2007年	32.9	21	31.0	26	47
2011年	45.4	53	44.0	16	69
労働党					
1999年	38.8	53	33.6	3	56
2003年	34.6	46	29.3	4	50
2007年	32.1	37	29.2	9	46
2011年	31.7	15	26.3	22	37
保守党					
1999年	15.6	0	15.4	18	18
2003年	16.6	3	15.5	15	18
2007年	16.6	4	13.9	13	17
2011年	13.9	3	12.4	12	15
自由民主党					
1999年	14.2	12	12.4	5	17
2003年	15.4	13	11.8	4	17
2007年	16.2	11	11.3	5	16
2011年	7.9	2	5.2	3	5

出典 House of Commons Library, *Research Paper 11/41 Scottish Parliament Elections: 2011* (London: House of Commons Library, 2011).

に復活の道を歩み始めたとは言い難かった。スコットランド保守党の初代党首となったマクレッチャーや、二〇〇五年に後継党首に選ばれたアナベル・ゴールドデー (Annabel Goldie) は、労働党のお株を奪うような高齢者介護無料化などの社会民主主義的な福祉政策を打ち出す一方、学校教育において同性愛について教えることを禁止する規定の削除に反対するなどの社会的保守主義の立場をとったために、必ずしも一貫した政策パッケージを提示したわけではなかった。そのため、有権者からすれば、スコットランド保守党の政策的な立ち位置が非常にわかりにくくなっていった (Forrance 2012, 101-105)。そして、特に問題であったのは、スコットランド保守党が住民投票の敗北によって権限移譲を受け入れたものの、スコットランドの人々の利益となるように権限移譲を進展させる積極的な姿勢が一向に見られなかったことであった。

ただ、マクレッチャーやゴールドデーのリーダーシップが一貫したものではなかった背景には、スコットランド保守党やイギリスの保守党の党内で、権限移譲をめぐる対立が解消されていなかったという事情もあった。イギリスの下院議員や上院議員の中には、スコットランド議員の職をすべて廃止して、代わりにスコットランド選出下院議員がその役割を担うようにすれば、多額の費用を節約できるという主張を平気で行う者も見られたのである (The Scotsman, 19 May 2005)。それに対して、スコットランド議員の中には、財政権限の移譲に加えて、スコットランド保守党をイギリスの保守党から組織的に独立させることにより、ドイツのキリスト教民主同盟 (Christlich-Demokratische Union) とキリスト教社会同盟 (Christlich-Soziale Union) の関係のような、異なる政党の間での協力関係に移行すべきであるという、かなり急進的な改革を求める声もあった (The Scotsman, 23 May 2005)。

このようにスコットランド議会や保守党組織の将来について大きく異なる見方があったために、党内対立の激化を恐れたマクレッチャーやゴールドデーは、安全第一の慎重な立場をとらざるを得なかったとも見る<sup>12)</sup>ことができる。

マクレッチーとゴールデューがそれぞれ党首を務めた時期は、スコットランド保守党の党勢が停滞を続けた時期でもあった。党勢の停滞は、イギリスの総選挙結果とスコットランド議会選挙結果の両方に示された。

総選挙での結果については、一九九七年総選挙での惨敗によって保守党に対する支持が底を打った後、緩やかではあっても党勢の回復が見られるだろうという期待があった。しかし、その後三回行われた総選挙において、少なくとも得票率で見た場合の保守党の党勢は、回復するどころかさらなる微減を見せたのである。表1が示しているように、一九九七年総選挙での得票率は一七・五%であったが、二〇〇一年総選挙では一五・六%、二〇〇五年総選挙では一五・八%、そして、保守党が自由民主党との連立政権ではあったが政権復帰を果たした二〇一〇年総選挙でも一六・七%と、一九九七年総選挙の得票率をいずれも下回る結果となったのである。さらに、保守党が単独過半数議席を回復した二〇一五年総選挙では、二〇世紀以降で最低となる一四・九%を記録することになった。ただし、スコットランド保守党にとつて若干の救いとなったのは、比較的保守党支持が強いイングランドとの境界に近い南部の選挙区において、二〇〇一年総選挙以降一議席を確保したことであった。しかし、その後二〇一五年総選挙に至るまで、スコットランドでの保守党の獲得議席は、一議席から増大することはなかった。

スコットランド議会選挙でのパフォーマンスも、総選挙とほぼ同じ状況であった。表2が示しているように、保守党は一九九九年選挙で獲得した一八議席を後の選挙で超えることはなく、二〇〇三年選挙では一八議席の現状維持となったが、二〇〇七年選挙では一七議席、二〇一一年選挙では一五議席と獲得議席を少しずつ減らしていったのである。また、得票率についても、一九九九年選挙で獲得した一五%程度を大きく超えることはなかった。なお、総選挙と同様に、スコットランド議会選挙においても、保守党は二〇〇三年選挙以降、若干の小選挙区で議席獲得に成功しているが、比例代表の議席を加えた全体での議席増にはつながない。



### 三 汚名返上戦略

二〇〇七年のスコットランド議会選挙において、分離独立をめざすスコットランド国民党（SNP）少数政権が誕生したことは、スコットランド保守党に対して新たな機会を提供する契機となった（力久二〇一三）。それまで保守党は、スコットランド議会において労働党と自由民主党の連立政権に対抗する野党第一党としてSNPが注目されていたこともあって、比較的目的のない存在であった。また、すでに見たように、スコットランド保守党は権限移譲の問題に関して積極的な提案を打ち出すこともなく、スコットランド議会の設立を消極的に受け入れただけにとどまっていた。

さらに問題であったのは、スコットランドの有権者の中で、保守党はイングランドの政党であり、自分たちスコットランド人を代表する政党ではないという見方が、一九九七年総選挙敗北後一〇年を経た後も根強く残っていたことであった。スコットランド保守党としては、スコットランドの広範な有権者から「スコットランドの政党」として認めてもらうことなしに、党勢の回復は実現できるはずもない、ということには火を見るよりも明らかだったのである。

そこで、スコットランド保守党が追求することになったのが、「解毒戦略（detoxification strategy）」、言い換えれば汚名返上戦略であった。

汚名返上戦略が追求されるようになった背景には、サッチャー政権とメイジャー政権の一八年間で、スコットランドにおける保守党のイメージはかなり「有毒な（toxic）」ものになっていたことがあった。すなわち、スコットランドの多くの有権者が、イデオロギーや政策の内容とは関係なく、保守党は「反スコットランド的」というイメージを抱くようになっていたのである（Finlay 2008, 168）。スコットランド保守党としては、「反スコットランド的」というレッテルを何とかして解毒・中和しないことには、保守的な考えを持つ人々にさえも支持されない状況にあったとするこ

とができるだろう。

SNP少数政権の誕生を受けて、スコットランド保守党は二つの戦略的な対応を見せることになった。

一つは、議会で過半数を持たないSNP少数政権の予算案を支持するのと引き替えに、政策面での譲歩を引き出すという対応であった。予算案への賛成によって、保守党はSNPから警察官の増員、麻薬中毒者のリハビリ予算増額、中小企業への税控除拡大など、政策面でいくつかの成果を獲得することになった。それにより、スコットランドの有権者に対して、保守党の存在意義を一定程度アピールすることが可能となった(The Herald, 2 February 2008)。

もう一つは、スコットランドに対するさらなる権限移譲について、それまでの消極的な態度を改めて、より積極的な態度を見せるようになったことである。権限移譲の問題に関するスコットランド保守党の転換の契機は、二〇〇七年のスコットランド議会選挙でSNPに政権を奪われたスコットランド労働党によってもたらされた。

選挙敗北の責任により、ジャック・マッコネル (Jack McConnell) に代わり、ウエンディー・アレクサンダー (Wendy Alexander) がスコットランド労働党の新しい党首に選出されていた。スコットランド労働党党首に就任してすぐに、アレクサンダーはスコットランドへのさらなる権限移譲を超党派の合意によって実現すべきとする提案を行った。それに対して、スコットランド保守党党首のゴールドキーは、この提案を「権限移譲の第二段階の開始を告げるものである」として歓迎し、労働党および自由民主党とともに、後に「カルマン委員会 (Calman Commission)」<sup>(13)</sup>として知られる検討委員会に参加することになった (The Scotsman, 7 December 2007)。

SNPはカルマン委員会の議題が権限移譲に限定され、スコットランド独立の問題が検討対象に含まれないことを批判して参加しなかった。一方、スコットランド保守党指導部は、それまで権限移譲に消極的と見なされていた保守党が、労働党および自由民主党とともにさらなる権限移譲の問題について前向きな立場から検討に加わることは、保守党の「解

毒」、「汚名返上」にとって少なからぬ意味を持つものとして捉えていた。しかしながら、党内には依然として権限移譲の拡大に批判的な勢力もあった。そのため、カルマン委員会へのスコットランド保守党の対応は、一九六〇年代に「パース宣言」が出された際と同様に、それほど熱のこもったものではなかった (Torrance 2012, 106)。

二〇〇五年一月に保守党党首選挙でデイヴィッド・キャメロン (David Cameron) が選出されたことにより、スコットランド保守党が汚名返上戦略を追求するうえで好ましい環境が形成されていた。それまでの保守党党首とは異なり、キャメロンはスコットランドへの権限移譲に否定的な態度をとっていたわけではなかったので、スコットランド保守党がカルマン委員会に参加するうえで問題はなかった。ちなみに、労働党の場合には、中央の指導部によるスコットランド労働党の人事などへの介入がしばしば見られたが、キャメロン以降の保守党の場合には、スコットランド保守党の活動に対する「傍観 (benign neglect)」の姿勢が顕著だったのである (Convery 2014a, 31)。ちなみに、二〇一〇年総選挙に向けた保守党マニフェストでは、カルマン委員会報告書の勧告を尊重して、政権復帰後一年以内に政府白書を作成し、その後早い時期にスコットランド議会の権限拡大を実現する法律を制定することが公約されていた (Conservative Party 2010, 83)。

二〇一〇年総選挙直前のスコットランド保守党大会において、キャメロンは連合王国におけるスコットランドの存在意義を確認し、イギリスの首相に就任した暁には、スコットランドのSNP政権との間で建設的な協力関係を構築することを約束していた (The Daily Express, 13 February 2010)。実際に、キャメロンは首相に就任してわずか数日後にはエディンバラを訪問して、スコットランド首相 (第一大臣: First Minister) のアレックス・サーモンド (Alex Salmond) と会見し、保守党首相によるスコットランド重視の姿勢を印象づけている (The Scotsman, 15 May 2010)。保守党が自由民主党との連立によって政権復帰を果たした二〇一〇年総選挙では、スコットランドにおいても保守党

の勢力回復が期待されていた。二〇〇七年スコットランド議会選挙以降の汚名返上戦略によって、スコットランド保守党は「反スコットランド的」というレッテルを取り去り、その結果として総選挙での一定の勢力拡大が予想されたのである。しかしながら、実際の選挙結果は、表1が示すように得票率で前回二〇〇五年総選挙の一五・八%から一六・七%と、〇・九ポイントばかりの微増を果たしたに過ぎなかった。また、獲得議席は前回同様わずか一議席にとどまった。<sup>14)</sup>

二〇一〇年総選挙でも党勢停滞傾向に変化の兆しが見られないことから、スコットランド保守党は検討委員会を設置して党組織に関する改革に取り組むことになった。総選挙やスコットランド議会選挙において得票率や議席が伸びない一因は、スコットランド保守党の党組織の衰退に求められた。かつて四万人を超える党員を抱えていたスコットランド保守党の党組織は、二〇一〇年総選挙時点で二万人を切るほど縮小していたことに注意が喚起された。また、より深刻な問題として取り上げられたのは、スコットランドの有権者の多くが保守党の存在意義を疑い、また少なくとも人々が保守党を「反スコットランド的」と見なしているという状況であった。

検討委員会の報告書は、政策面では、スコットランド議会・政府に対する財政権限移譲の問題について、スコットランド保守党指導部と一般党員そしてイギリスの保守党指導部との間で率直な議論を行うべきであるとして、特に方向性を示したわけではなかった。それに対して、組織面では、それまで公式にはスコットランド議会の保守党グループのリーダーにすぎなかったスコットランド保守党党首の地位を、スコットランドにおける保守党組織全体のリーダーにするべきであるという勧告がなされた。そして、名実ともにスコットランド保守党の「党首」を選ぶ党首選挙については、一人一票の党員投票で行うべきとされていたのである。

ただ、かつて見られたように、スコットランド保守党をイギリスの保守党から組織的に独立させたいうえで、「保守党」

という党名自体についても変更する急進的な改革は退けられた。スコットランド保守党がイギリスの保守党組織の一員であることのメリットは大きいとされたのである (Scottish Conservative and Unionist Party 2010)。

二〇一一年スコットランド議会選挙に向けて、保守党は過大な期待を抱いていたわけではなかったが、SNPのサーモンド首相に次いでスコットランドの有権者から二番目に支持されていたゴルディーを党首としていて、党勢停滞傾向を逆転することができるといふ見方は強かった<sup>(15)</sup>。

しかしながら、SNPが過半数議席を獲得する地滑りのな勝利をおさめた二〇一一年選挙は、スコットランド保守党にとつて一九九九年の第一回スコットランド議会選挙以降、最悪の結果をもたらすことになった。得票率は、小選挙区が二三・四%、比例代表が一二・四%と過去最低となり、獲得議席数は一五議席と前回からさらに二議席減らしていたのである。九議席を失った労働党や一議席を失った自由民主党と比べれば、スコットランド保守党の敗北の規模は大きくなかったとすることができるとはならないが、ゴルディーは選挙敗北の責任をとって党首の地位から退くことを明らかにした (The Scotsman, 10 May 2011)。

#### 四 二〇一一年党首選挙

ゴルディーの辞任によって実施されたスコットランド保守党の党首選挙では、権限移譲問題をめぐる立ち位置、および、それと密接に関係するスコットランドの分離独立住民投票に向けての対応をめぐって、二つの対照的な選択肢が提示されることになった。なお、スコットランド保守党党首選挙が行われた二〇一一年一月の時点では、分離独立住民投票の実施は確定していなかった。しかし、スコットランド議会選挙において独立派のSNPが過半数議席を獲得し

ていたために、二〇一五年までの任期中に住民投票が実施される可能性はかなり高いと見られていた。<sup>16)</sup>

一九九九年のスコットランド議会設立以降、スコットランド保守党の党首を務めたマクレッチャーとゴールドリーの二人は選挙で選ばれたわけではなかった。彼らは他に出馬する候補者がいなかったために、無投票で選出されていたのである。<sup>17)</sup> それに対して、二〇一一年の党首選挙には四人の候補者が出馬することになった。

党首選挙に出馬した候補者の中で、スコットランド保守党のそれまでの立場から大きな転換を迫る急進的な主張を行ったのは、ゴールドレイの下で副党首を務めていたマード・フレイザー (Murdo Fraser) であった。

かつてフレイザーは、他のスコットランド保守党政治家と同様に、スコットランド議会の設立などの権限移譲に対して反対する姿勢をとっていた。しかし、フレイザーはこの党首選挙の中で、権限移譲の是非を問う一九九七年の住民投票で保守党が反対派の運動に参加したのは誤りであった、ということ率直に認めたのである。そのうえで、フレイザーは、近い将来に実施されることが確実視されていた分離独立住民投票を、スコットランド保守党は「脅威」としてではなく「機会」として捉えるべきであるとした。来たるべき住民投票においてスコットランドの独立を阻止し、連合王国の存続を確実にするためには、スコットランド保守党は二つの大幅な転換を必要としていると、フレイザーは論じたのである。

フレイザーが掲げた第一の転換は、権限移譲およびスコットランド議会に関する転換であった。すでに見たように、スコットランド保守党は一九九七年の住民投票敗北後、スコットランドに対する権限移譲を容認することになったが、それはともすればスコットランド議会の設立という「現実」に対する消極的な適応にすぎないと見られていた。その後、スコットランド保守党は、ゴールドレイ党首の下で追求された汚名返上戦略の一環として、カルマン委員会に参加して一定の権限移譲拡大を支持することになった。しかし、こうしたさらなる権限移譲への支持は、必ずしも熱意を持って

行われたわけではなかったために、スコットランドの有権者に対して保守党の変化を印象づけることにはならなかった。フレイザーによれば、状況に迫られて権限移譲の拡大を徐々に受け入れていくというこのようなやり方では、保守党はいつまでたっても「スコットランドの政党」として認められることはない、とされたのである。

そこで、それまでとは大きく異なる立場、すなわち、一方でイギリス（連合王国）の一体性を維持するためにスコットランドの独立に反対する立場を堅持しつつ、他方でスコットランド議会に対する権限移譲に関して、労働党をはるかに超えるような積極的な立場をとることをフレイザーは推奨した。それにより、保守党を「スコットランドの政党」として有権者に印象づけることが肝心であるとされたのである。そして、スコットランド議会へのさらなる権限移譲を推進するために、カルマン委員会やその勧告を反映したスコットランド法に示された財政権限移譲の内容を大幅に拡充するべきであるという立場が示された。フレイザーによれば、スコットランド保守党は「権限移譲の進化（evolution of devolution）」を掲げる政党にならなければならない、とされたのである（The Guardian, 5 September 2011）。

フレイザーが掲げた第二の転換は党組織に関するものであった。その内容は、スコットランド保守党のあり方を根本的に変える提案であったことから、党内に大きな波紋をもたらすことになった。フレイザーはスコットランド保守党の解党的再スタートを提唱したのである。これはすなわち、イギリス（連合王国）全域で活動する保守党の地方組織というスコットランド保守党の位置づけを全面的に改めることを意味していた。スコットランド保守党の組織や人員を基礎として、まったく新しい保守主義政党をスコットランドで立ち上げるといふ提案だったのである。

新しい政党のイメージとしては、ドイツのバイエルン州におけるキリスト教社会同盟が例としてあげられた。キリスト教社会同盟は、バイエルン州以外のドイツ各州で活動するキリスト教民主同盟とは、密接な協力関係を有する姉妹政党の関係にある。両党はドイツ連邦議会において統一会派を組むことにより、あたかも一つの政党のように活動してい

る。フレイザーは、スコットランド以外で活動するイギリス保守党とスコットランドの新しい保守政党が、ドイツのキリスト教民主同盟とキリスト教社会同盟と同じように、組織面では独立しているが、イデオロギー面や国政に関する活動では一致協力する関係を構築することが望ましいとしていた。

なぜこのような根本的な組織改革が必要とされるかと言えば、スコットランド保守党がイギリス保守党の地方組織としての位置にあることで、「スコットランドの政党」として受け入れられずに、「イングランドの政党」である保守党の言いなりの下部組織という印象を払拭することができないからであった。フレイザーによれば、スコットランド保守党の追求する減税や規制緩和などの中道右派的な政策を求める人々は、スコットランドでもかなりの割合を占めていると思われるが、スコットランド保守党が「イングランドの政党」として見られている限り、こうした中道右派的政策選好を持つ有権者の支持を得ることは非常に困難になっているとされたのである。

要するに、現状のままでは、中道右派の有権者はスコットランド保守党に投票するどころか、その政策内容に目を向けることさえしない。それゆえ、まずは「イングランドの政党」というレッテルを解消し、「スコットランドの政党」としての立場を明確にするために、イギリス保守党からの分離、そして、新しい保守主義政党の立ち上げが求められたのである (Fraser 2011)。

ちなみに、冒頭で見たように、自由統一党との合同によって一九二二年から一九六五年までスコットランドの保守党は、「スコットランド統一党」としてイギリス(連合王国)の他の地域で活動する保守党(保守統一党)と形式的には別個の存在とされていた。そうした過去の経緯を考えれば、フレイザーの提案は、かつての組織的な形式をより実質的な形で再現するものであったと見ることもできる。<sup>18)</sup>

スコットランド保守党に対して根本的な転換を迫ったフレイザーに対して、他の三人の候補者は、権限移譲の問題と



党組織改革の問題についてそれまでの路線を維持する立場を明確にしていた。

特に、フレイザーに対抗する候補者として注目されるようになったルース・ダヴィッドソン (Ruth Davidson) は、フレイザーの求める新しい保守主義政党の立ち上げは混乱をもたらすだけであり、党勢回復のために必要なのは黨員の拡大や政策の再検討などの地道な改革であると主張していた。そして、特に重要なのは、活力とカリスマを持ったリーダーの下でそのような改革を着実に進展させることであるとされた。その意味で、三二歳と若く、またかつて「鉄の女」と呼ばれたサッチャーを彷彿させる意志の強い女性であること、そして、保守党政治家としては珍しく同性愛者であることをオープンにしている自分が党首に就任することにより、スコットランド保守党のイメージを大きく改善することができるという点を、ダヴィッドソンは強くアピールした。さらに、スコットランド議会に対する権限移譲については、カルマン委員会において合意され、二〇一二年スコットランド法に反映されることになる部分的な財政権限の移譲にとどめるべきとして、この点でもダヴィッドソン（およびその他二人の候補者<sup>19</sup>）は、フレイザーとは対照的な立場をとっていた (The Scotsman, 9 September 2011)。

二〇一一年一月四日に開票結果が公表されたスコットランド保守党の党首選挙では、ダヴィッドソンがフレイザーを抑えて新党首に選出された。選好順位指定投票制で行われたこの選挙では、第一選好票についてはダヴィッドソンの二二七八票に対してフレイザーが二〇九六票であったが、落選が確定した他の二候補の第一選好票を下位の選好に応じた振り分けた結果、ダヴィッドソンが二九八三票、フレイザーが二四一七票となり、ダヴィッドソンの当選が確定することになった。ちなみに、最終的な得票率では、ダヴィッドソンが五五・二%、フレイザーが四四・八%であり、一〇ポイントほどの差をつけた当選であった (The Scotsman, 11 November 2011)。

ダヴィッドソンの当選は、一方でスコットランド保守党の黨員の多数がイギリス保守党からの分離を望んでいないこ

とを明らかにした。しかし、他方で党組織の分離と新党結成というフレイザーの急進的な提案を支持する党員が四割を超えていたということは、スコットランド議会設立以降の党勢低迷に危機感を抱く人々が少なくないことを示していた(Convery 2014b, 319-320)。

スコットランド保守党が、党首選挙において根本的な転換を求めたフレイザーではなく、現状維持に近い立場を掲げていたダヴィッドソンを選択した直後、キャメロン首相を中心とするイギリス保守党指導部は、スコットランドへの権限移譲の枠組について、さらなる検討を行う用意があるという姿勢を見せた。二〇一二年二月にエディンバラを訪問したキャメロンは、スコットランドのイギリスからの分離独立の是非を問うことになる、来たるべき住民投票においてイギリス残留という結果が出た場合には、すでに二〇一二年スコットランド法で認められていた権限に加えて、さらにスコットランド議会の権限を拡大することについて検討の用意があると述べたのである(Cameron 2012a)。

これは、ダヴィッドソンが前年のスコットランド保守党党首選挙で示した現状維持の立場とは明らかに異なるものであった。キャメロン首相の発言は、イギリスからの独立には不安を抱いているが、スコットランド議会が有している現状の権限では不十分であるという考えの有権者を、分離独立住民投票において反対投票させるための戦術的な方策として理解することができるだろう。しかしながら、キャメロンの発言によって、ダヴィッドソンの立場は党首選挙からわずか数カ月で覆される結果となった。

キャメロン首相の「指示」に従ってスコットランド保守党が権限移譲に関する立場を改めることは、「イングリランドの政党」というマイナスのレッテルをさらに強めてしまう恐れがあったために、ダヴィッドソンとしてはなんとかして避けねばならなかった。そこで、二〇一三年三月に、元上院院内総務のストラスクライド卿(Lord Strathclyde)を委員長とする検討委員会の設置が発表された(The Herald, 27 March 2013)。そして、一年あまりの審議を経て二〇一四

年六月に公表された報告書において、所得税に関するすべての権限をスコットランド議会に移譲するなどの財政権限の移譲を中心として、広範な権限移譲の提案が示されたのである（Commission on the Future Governance of Scotland 2014）。

ストラスクライド委員会の報告書を受けて、ダヴィッドソンはスコットランド議会の将来に関する「非常によい青写真である」と述べた。キャメロン首相の「指示」に従ったのではなく、独立したストラスクライド委員会の提言に応じるといふ形式をとることにより、ダヴィッドソンは党首選挙の際に示したさらなる権限移譲への反対の立場を、何とか面子を維持する形で変化させることになった（The Herald, 2 June 2013）。

## 五 分離独立住民投票

スコットランド分離独立の是非を問う住民投票が二〇一四年九月一八日に実施された。この住民投票の実質的な契機は、二〇一一年のスコットランド議会選挙で独立派のSNPが過半数議席を獲得したことに求めることができる（Torrance 2013, 8）。ただ、法的に言えば、分離独立をめざすSNPがスコットランド議会で過半数議席を獲得したことにより、住民投票を合法的に実施できるようになったわけではない。なぜなら、イギリスすなわち「グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国（The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）」の国家構造に関する権限は、一九九八年スコットランド法にもとづいて、スコットランド議会ではなくイギリスの国政に携わるウェストミンスター議会が持っているからである。それゆえ、スコットランド議会で過半数議席を獲得したSNPには、分離独立住民投票を実施する民主主義的正統性があつたと言えるかもしれないが、そのような住民投票を実施する法的な権限

があったわけではなかったのである (Lynch 2013, 283)。

そこで、スコットランドの分離独立住民投票をいつどのような形式で行うのか、という問題をめぐって、スコットランドのSNP政権とイギリスの保守党と自由民主党の連立政権の間で交渉が行われることになった。SNPのサーモンド首相(第一大臣)は、世論調査で分離独立を支持する割合が多数となっていなかったことから、独立に懐疑的な有権者を説得する時間を確保するために、二〇一四年以降に住民投票を行うことを求めていた(Salmond 2015, 26-27)<sup>(2)</sup>。また、世論調査では、分離独立よりもスコットランド議会の権限のさらなる拡大を求める声が強いことが確認されていたために、住民投票の形式として分離独立への賛否という二択ではなく、最大限の権限移譲 (devolution max) という三番目の選択肢を加えた三択で行うことをSNP政権は求めていた (Scottish Government 2012, 5-6)。

それに対して、保守党のキャメロン首相はSNPに時間的余裕を与えることを嫌い、比較的早い時期に住民投票を実施して否決の結果に導くことにより、分離独立問題の早期決着を望んでいた。また、住民投票の選択肢に最大限の権限移譲という三番目の選択肢を加えることは、分離独立という目標が達成できないとしても、SNPに次善の賞品として権限移譲の大幅拡大を与える可能性があった。また、最大限の権限移譲がなされれば、それが後々、スコットランド独立の足がかりになる恐れがあることから、キャメロン首相には三択での住民投票を受け入れる用意はなかった (Torrance 2013, 27-31)。

スコットランド議会において過半数議席を有するSNP政権の発足を契機として、保守自民連立政権とSNP政権との間で、分離独立住民投票をめぐる対立点に関して歩み寄りの可能性を探る交渉が、ほぼ一年半にわたって断続的に続けられた。その結果、二〇一二年一〇月一五日に、キャメロン首相とサーモンド首相との間でエディンバラ協定が結ばれることになったのである。このエディンバラ協定では、二〇一四年中に住民投票を実施することが合意され、時期に

関してはSNPの要望が受け入れられることになった。一方、選択肢については保守党などが求める分離独立への賛否という二択に限られることになり、最大限の権限移譲という三番目の選択肢は排除された。<sup>21</sup>

以上のような時期と形式に関する妥協に加えて、住民投票で問われる文言については、独立機関である選挙委員会(Electoral Commission)が責任を持って明確な内容にするという保守党などの要求が反映される一方、住民投票で投票できる有権者資格については、SNPの要求を入れて、イギリスの通常の有権者資格である一八歳以上の男女ではなく一六歳以上の男女に引き下げられることになった(The Scotsman, 28 June 2013)。そして、結果が賛否のどちらになるにせよ、スコットランド政府とイギリス政府は住民投票の結果を尊重することが確約された(HM Government and the Scottish Government 2012)。

エディンバラ協定をめぐる交渉においては、イギリス(連合王国)の国家構造に関する権限をイギリス議会(ウエストミンスター議会)およびイギリス政府が握っていることから、必然的にスコットランド保守党は主要な役割を果たすことはなく、キャメロン首相を中心とするイギリス保守党指導部と連立与党の自由民主党指導部が中心的な役割を担うことになった。このようなイギリス保守党がイニシアティブをとり、スコットランド保守党がそれに従うというパターンは、エディンバラ協定成立後に実質的な住民投票キャンペーンがスタートして以降も見られることになる。

エディンバラ協定が成立する半年ほど前に、分離独立住民投票の実施を見越して、超党派を標榜する賛成派と反対派の運動団体がそれぞれ立ち上げられていた。賛成派の団体としては、「イエス・スコットランド(Yes Scotland)」が二〇一二年五月に結成され、反対派の団体としては翌六月に「ベター・トゥギャザー(Better Together)」が発足する)ことになったのである(Maxwell and Torrance 2014)。

住民投票では、労働党や自由民主党とともに保守党も「ベター・トゥギャザー」の活動に密接に関与することになる

が、スコットランドにおいて保守党のイメージが依然として良くないこともあって、目立った活動は避けられることになった。そのため、反対派運動団体のリーダーとしては、保守党や自由民主党など連立与党からではなく、ゴードン・ブラウン前労働党首相の下で財務大臣を務めたアリステア・ダーリング (Alistair Darling) が選ばれた。そして、スコットランド保守党党首のダヴィッドソンなど保守党関係者は、「ベター・トゥギャザー」のダーリングの下で比較的控えめな役割を果たすことになった。

なお、超党派団体の「ベター・トゥギャザー」とは別個に、住民投票における保守党独自の運動団体として、「保守党連合の友 (Conservative Friends of the Union)」も作られたが、その基本的な位置づけは、労働党や自由民主党など他の政党とともに超党派の運動に関わることに抵抗感を持つ保守党支持者のネットワーク、という性格にとどまることになった (The Herald, 4 September 2012)。

さて、分離独立住民投票に向けて、スコットランド保守党は一つのけじめをつけておく必要があった。それはスコットランド議会の設立など権限移譲に反対した過去の立場について、単に住民投票に破れたから渋々権限移譲を受け入れるようになったのではなく、そもそも権限移譲に反対する立場をとったのは誤りであったということを明確に認める意思の表明であった。このようなけじめなしに分離独立住民投票に臨むことになれば、スコットランドの人々が保守党の主張に耳を傾けるようになるとは期待できなかったのである。

スコットランド保守党党首のダヴィッドソンは、二〇一三年の演説の中で、スコットランド議会を設立することがスコットランドの人々の「揺るぎない意思 (settled will)」であることが明らかであったにもかかわらず、その設立に反対した保守党は、スコットランドの将来に関心がない政党として見られるようになったと指摘した。そのうえでダヴィッドソンは、スコットランド保守党はスコットランドの人々の希望を妨害するのではなく、むしろその実現に貢献する

ために努力すること、そして、過去にとらわれることなく、スコットランド議会の権限強化を望むスコットランドの人々とともに、その実現に向けて前進すべきであるとしたのである。さらに、分離独立問題については、イギリスへの残留がスコットランドの利益にかなっているとしながらも、万が一独立が賛成多数となった場合でも、保守党がスコットランドのために全力を尽くすことに変わりはないという立場が示された (Davidson 2013)。

分離独立住民投票キャンペーンにおいて、スコットランド保守党は労働党や自由民主党とともに、反対派の超党派団体「ベター・トゥギャザー」の運動を支える役割を果たすことになった。スコットランドの独立に反対し、イギリスへの残留を求める主張については、労働党や自由民主党と大きく異なるわけではなかった。イギリスから独立するよりも、残留する方がスコットランドにとってよりよい将来を約束する (それゆえ「ベター・トゥギャザー」、というところに焦点が当てられていたのである。ただ、キャンペーンの中で保守党らしい特徴も見られた。それはスコットランドの愛国主義 (patriotism) の強調である。

二〇一二年のスコットランド保守党大会演説の中で、キャメロン首相は、スコットランドの愛国主義についてSNPの独占を許してきたことが、分離独立ナショナリズムの勢力拡大に歯止めをかけることができなかつた大きな理由であると述べるようになった。

青地に斜め白十字のセント・アンドリューズの旗はスコットランドを象徴する誇り高いシンボルであるが、SNPはそれを自分たちの党のシンボルとして利用している。SNPによれば、スコットランドを愛する愛国者は独立を支持すべきで、イギリス残留を求める者は「反スコットランド的」というレッテルを貼られることになる。こうしたSNPによる愛国主義の独占に対して、キャメロンは、スコットランドを愛することとイギリス残留を求めることは両立する、ということを粘り強く主張していかなければならないとしたのである (Cameron 2012b)。また、ダヴィッドソンは、

スコットランドがイギリス（連合王国）の一員であることの意義を評価する人々と独立を求める人々の間で、その愛国主義の強さに関して何ら違いはないことを強調していた（Davidson 2013）。

さらに、SNPからの「反スコットランド的」、「非愛国的」という攻撃をかわすために、スコットランドがイギリスから分離独立することができる「可能性」については受け入れる立場が示された。

キャメロン首相は、スコットランドは小さすぎるのでイギリスから独立してやっていけないと主張したことは一度もなく、むしろ独立国家としてのスコットランドは十分存立可能性を有するとした。ただし、スコットランドにとつて、そして、イングランドにとつても、連合王国としてのパートナーシップを維持する方がより望ましいことから、スコットランドの独立に反対するとしたのである（Cameron 2012b）。誇りあるスコットランド人の一人として、スコットランド保守党党首のダヴィッドソンもスコットランドの独立国家としての可能性を肯定していたが、独立可能ということと独立論への支持を安易に結びつけるべきではないとして、イギリスへの残留がスコットランドによりよい将来を約束すると論じていた（Davidson 2013）。

愛国主義をSNPから取り戻すことと並んで重視されたのが、分離独立住民投票における反対投票は「現状維持」を意味するわけではない、ということこそスコットランドの人々にはつきりと印象づけることであった。SNPや「イエス・スコットランド」は、住民投票で独立が否決されれば、スコットランド議会の権限に変化が見られないばかりか、保守自民連立政権が推進している緊縮政策の影響により、スコットランドの人々の生活が大きく悪化するという主張をキャンペーンの中心に位置づけていた。いわば、独立しなければ生活が苦しくなるという不安をおおることにより、独立賛成票の掘り起こしが追求されたのである。

こうした独立賛成派の攻撃の矛先をかわすためには、それまで権限移譲の拡大に消極的であると見られてきたスコッ



トランド保守党が、労働党や自由民主党のお株を奪うような積極的な立場を示す必要があった。そこで、先述のように、キャメロン首相を中心とするイギリス保守党指導部のイニシアティブにより、住民投票で残留の結果が出た場合には、スコットランド議会の権限をさらに拡大する用意があることが示された (Cameron 2012a)。また、二〇一一年のスコットランド保守党首選において現状維持の立場を示したダヴィッドソンも、自らの立場を大きく変化させることになった。ストラスクライド卿を委員長とする検討委員会の答申にもとづき、ダヴィッドソンは、所得税課税権などの財政権限の移譲を中心として、スコットランド議会に対する広範な権限移譲を支持するようになったのである (Commission on the Future Governance of Scotland 2014)。

さて、二〇一四年九月一八日の投票日が迫るにつれて、それまで世論調査で一〇～二〇ポイントほどあった独立反対派と賛成派の差が急速に接近することになった。そして、九月七日に公表された YouGov の世論調査結果では、僅差ではあったが初めて賛成が反対を上回ったのである。態度未定を除くと、分離独立に賛成が五一%であったのに対して、反対は四九%となっていた (The Sunday Times, 7 September 2014)。

大差での勝利が予想されていたにもかかわらず、賛成派の追い上げによって投票結果が予断を許さぬ接戦となったこととで、保守党、労働党、自由民主党の党首、すなわちキャメロン首相、エド・ミリバンド (Ed Miliband) 労働党党首、ニック・クレッグ (Nick Clegg) 副首相は、スコットランドの主要紙であるデイリー・レコード紙に連名で「誓約 (The Vow)」を掲載することになった。「誓約」の中では、スコットランドの独立が否決された場合に、スコットランド議会の権限を大幅に拡大することが約束された。また、その内容は、二〇一五年五月に行われるイギリスの総選挙に向けた各政党のマニフェストに明記されることになっていた<sup>(22)</sup>。まさに、次期総選挙でどの政党が政権をとっても、スコットランドへのさらなる権限移譲は確実に実施される、ということが強くアピールされたわけである (Daily Record, 16

September 2014)。

分離独立住民投票を反対多数の結果に導くためには、スコットランド議会の権限拡大などのポジティブなアピールだけでなく、独立した場合の経済的な困難を強調してSNPおよび「イエス・スコットランド」の独立論を攻撃する、ネガティブ・キャンペーンも重視された。そして、独立賛成派の主張の中で最大の弱点と目されたのが通貨問題であった。SNPは、独立に関する青写真を示したスコットランド政府白書の中で、独立後もスコットランドがイギリスの通貨ポンドを継続して使用することが、スコットランドのみならず、イギリスの経済的な利益にもなるとしていた。同じ通貨を使い続けることにより、為替相場の変動などのリスクをなくすることができるので、独立後のスコットランドとイギリスの経済関係を良好に保つことができるというわけである (The Scottish Government 2013, 110-112)。スコットランドの人々が抱いていた独立後の経済的な不安を和らげるうえで、信頼性ある通貨ポンドを引き続き使用可能であることを保証するのは、住民投票で賛成多数の結果をめざすSNPにとっては不可欠といっても過言ではなかった。

それに対して、独立反対派としては、ポンドの継続使用に関するSNPの保証を掘り崩す必要があった。そのため、投票日直前に出された「誓約」と同様のフォーマットで、独立後のスコットランドはポンドを使用できないということが明確にされた。すなわち、保守党の財務大臣ジョージ・オズボーン (George Osborne)、自由民主党の財務首席担当大臣ダニー・アレクサンダー (Danny Alexander)、労働党の影の財務大臣エド・ボールズ (Ed Balls) の三人が、スコットランドが独立した場合には、引き続きポンドを使用することは不可能であるという立場を明らかにしたのである (The Daily Telegraph, 14 February 2014)。

その結果、二〇一五年に予定されていたイギリスの総選挙でどの政党が勝利したとしても、独立と同時にスコットランドがポンドを失うことが有権者に強く印象づけられることになった (Macwhirter 2014a, 385-390)。分離独立住民投

票に反対派が勝利するためには、必ずしも分離独立の意義を認めていない、いわゆる「サイレント・マジョリティー」の票を確実につかむことが必要であると考えられていた。そのためには、通貨問題を中心として経済問題に関するスコットランド人の不安を喚起することが、決定的な重要性を占めていたと見ることができ(力久二〇一四)<sup>23)</sup>。

以上のように、分離独立住民投票キャンペーンにおける独立反対派の基本的な戦略は、反対票を投じることは現状維持を意味するのではなく、スコットランドへのさらなる分権を意味するというポジティブなメッセージを前面に掲げつつ、独立は通貨ポンドの喪失により経済的混乱をもたらすなど、有権者の不安を喚起するネガティブ・キャンペーンを展開するという二つの柱によって構成されていた(Torrance 2014b, 17-18)。

ただ、前者については保守党、労働党、自由民主党の党首による「誓約」が注目される一方、後者についても三政党の財務担当者の主張に重点が置かれたように、イギリス(連合王国)の政党指導部が中心的な役割を果たすことになった。それに対して、スコットランド保守党などスコットランドの政党組織の活動は、中央の政党指導部が定めた戦略にもとづいて、日々のキャンペーンに従事するという控えめなものにとどまっていた。スコットランド保守党党首のダヴィッドソンは、三〇代半ばという若手政治家であったにもかかわらず、住民投票においてスコットランド独立反対論を有権者に説得的に展開できる論客として一定の評価を受けるようになった。しかし、キャメロン首相やオズボーン財務相、あるいは、SNPのサーモンド首相やニコラ・スタージヨン(Nicola Sturgeon)副首相と比べても、「軽量級」政治家という印象を払拭することはできなかった(Torrance 2013, 265)。

その意味では、スコットランドの分離独立住民投票の基本的な対立は、主としてイギリスの主要政党指導部とスコットランドのSNP指導部の間に存在し、スコットランド保守党など主要政党のスコットランド政党組織は脇役の役割を演じていたとすることができるだろう。

## 六 分離独立住民投票後のスコットランド保守党

二〇一四年九月一八日に行われたスコットランド分離独立住民投票は、独立に反対が二、〇〇一、九二六票（五五・三％）、賛成が一、六一七、九八九票（四四・七％）で、約一〇ポイント差でスコットランドの独立が否決されることになった（The Electoral Management Board for Scotland 2014）。これは世論調査において、投票日の二週間ほど前から賛成派と反対派の支持率が拮抗するようになっていた状況からすれば、反対派のキャンペーンの巻き返しがある程度成功した結果と見ることができるとは思えない。

しかしながら、住民投票後の政治状況は、あたかも敗者が勝者で勝者が敗者であるかのような様相を見せることになった（Cainey 2015）。

まず、住民投票で敗北した独立賛成派のSNPとスコットランド緑の党は、入党者の急増によって組織を急速に拡大させていった。SNP党首でスコットランド首相のサーモンドは住民投票敗北の責任をとって辞任したが、有権者の高い支持を受けていたスタージョンを後任党首・首相に選出したSNPの党勢は、拡大の一途をたどることになったのである。その結果、住民投票後の入党者の急増により、SNPはスコットランドに限定された政党であるにもかかわらず、全国政党である自由民主党を抜き去り、党員数で保守党、労働党に続く第三党に躍り出たのである。なお、二〇一五年三月時点で、SNPの党員数は一〇万人の大会を超えている（The Scotsman, 22 March 2015）。一方、党員数わずか一〇〇〇人あまりであったスコットランド緑の党も、住民投票後の入党者の急増で九〇〇〇人を超えて一万人の大会に迫るまでに成長しているようである（The Scotsman, 4 May 2015）。

それに対して、かつて三万人を超える党員を有していたスコットランド労働党の党員は、住民投票での勝利にもかか

わらず党員流出に歯止めがかからず、一三〇〇〇人を下回るようになっていたのではないかと推測されている (The Herald, 16 June 2015)。また、ルース・ダヴィッドソンは、スコットランド保守党大会での党首演説において、党首就任以来の党員増により一一〇〇〇人を数えるようになったと述べていたが、こちらも住民投票後には一万人を切っているのではないかと見られている (Davidson 2012)。さらに、スコットランド自由民主党の党員数に至っては、わずか三千人にすぎないとされているのである (Ramsay 2014)。いわば、イギリスの主要三政党がスコットランドにおいて有する党員数を合計したとしても、急速に勢力を拡大したSNPの党員数の四分の一にも満たない状況になっているのである。

さて、住民投票開票終了直後の九月一九日早朝に首相官邸前で発表されたキャメロン首相の声明が、住民投票後の政治状況に大きな波紋を引き起こすことになった。この声明の中で、キャメロン首相は、スコットランドの分離独立否決という投票結果を歓迎するとともに、住民投票キャンペーンの中で約束されたスコットランド議会に対するさらなる権限移譲をすみやかに実現すると述べていた。しかし、スコットランドへの権限移譲に続いて、イギリス(連合王国)全体にかかわる改革に着手することを表明した部分が、スコットランド人の間で大きな反発を生むことになったのである。問題の背景には、いわゆる「ウエスト・ロジアン問題」<sup>(2)</sup>が存在していた。スコットランド議会の設立など労働党政権による権限移譲改革以後、保守党では分権議会を有するスコットランドなどから選出された下院議員に対して、そのような議会を持たないイングランドから選出された下院議員が不利な扱いを受けているという不満が高まっていた。すなわち、イングランド選出下院議員はスコットランド議会上院に権限移譲された分野(スコットランド議会の決定事項)について決定に参加できないのに対して、スコットランド選出下院議員はイングランドに関係する同分野の決定に参加できるのであった。一例をあげると、イングランドの下院議員はスコットランド議会上院に権限移譲された医療分野に関する決

定に関与できないが、スコットランドの下院議員はイギリス議会（ウエストミンスター議会）で決定されるイングランドの医療政策に関与できるようになっていたのである（Hazell 2006, 7）。

キャメロン首相は、スコットランド議会に対する権限移譲の拡大とともに、ウェールズ議会や北アイルランド議会についても分権枠組の強化に前向きな姿勢を見せつつ、分権議会を持たないイングランドについて、「イングランドのみに適用される法律はイングランド選出下院議員が決定する（EVEL: English Votes for English Laws）」という方針について、真剣に検討すべき時機が到来したと表明することになった。ちなみに、EVELについては、下院のイングランド議席の過半数獲得が困難と見られていた労働党は反対の姿勢をとっていたが、独立派のSNPはイングランドだけにかかわる問題の採決には棄権していたこともあって、必ずしも否定的な立場をとっていたわけではなかった。

しかし、住民投票で分離独立問題の決着がついた直後に出されたキャメロンの声明の中で、スコットランド議会に対する権限移譲の拡大が、「ウエスト・ロジアン問題」の解決策としてのEVELの導入と「並行かつ同じペースで（E'tandem with, and as the same pace as）」実施されるべきとした表現が、大きな批判を浴びることになった（Cameron 2014）。スコットランドの人々からすれば、「誓約」によって迅速に実現されることが約束されていたスコットランドへのさらなる権限移譲が、「ウエスト・ロジアン問題」の解決策をめぐる政党間の対立が泥沼化することにより、その実現が遠のくのではないかと懸念が生じたのである。

こうした懸念を受けて、辞任表明を行っていたSNPのサーモンド首相は、キャメロン首相は権限移譲の拡大について守る気もない「誓約」によって、スコットランドの人々をだまして独立に反対投票させた、と痛烈に批判することになった（The Scotsman, 21 September 2014）。その後、スコットランドにおける反発の強さに驚いた首相官邸から、スコットランドへのさらなる権限移譲とEVEL導入は必ずしもリンクしたのではない、という首相声明の趣旨に関する

る説明が出されたが、EVELをめぐる議論がスコットランド人の間でイギリスの政府や政党に対する不信感をいっそう深めることになった。<sup>25)</sup>なお、EVELについては、一九九九年の権限移譲改革以降、保守党の公式の立場となっていたので、スコットランド保守党の中で異論があるわけではなかった。しかし、住民投票において分離独立が否決されたタイミングでこの問題を提起するという判断については、キャメロン首相を中心とする首相官邸においてなされ、スコットランド保守党の関与はほとんど見られなかったようである (The Guardian, 15 December 2014)。

SNPなど独立賛成派の勢いは、住民投票後のスコットランドに対するさらなる権限移譲をめぐる政治過程にも反映し、二〇一五年総選挙にも大きなインパクトをもたらすことになった。まず、住民投票の投票日直前に出された三党首の「誓約」にもとづいて、二〇一四年九月末に元BBC (British Broadcasting Corporation) 会長のスミス卿 (Lord Smith of Kelvin) を委員長とする独立委員会が設置された。スミス委員会には、分離独立賛成派と反対派の双方を含むスコットランドの主要五政党の代表がメンバーとして参加し、スコットランド議会に新たに移譲される権限についての検討がなされた。

SNPなど独立に賛成した政党の代表は、外交、防衛、マクロ経済政策などを除いて、スコットランドに関係するすべての権限が移譲されるべきとして、最大限の権限移譲を主張することになった。それに対して、独立に反対したスコットランドの労働党、保守党、自由民主党の代表は、二〇一二年スコットランド法で認められた権限に加えて、財政権限を中心としてさらに権限移譲を拡大するという「誓約」で示された立場を踏襲していたが、最大限の権限移譲はイギリス (連合王国) の一体性を危うくするばかりか、経済低迷や福祉削減などにつながるために、スコットランドの人々の利益にならないと主張した (HM Government 2014)。

財政権限の移譲に関して、独立反対派三政党の間で興味深い相違が見られた。長年にわたってイギリスの連邦制化を

主張してきた自由民主党が、三政党の中で最も大胆な財政権限の移譲を求めたのは想定内のことであった。しかし、それまで権限移譲にそれほど積極的とは見られていなかった保守党が、累進課税の税率変更を含めて所得税の全面的な移譲を主張することになったのである。それに対して、スコットランド議会設立に貢献し、本来権限移譲に積極的であるべき労働党は、二〇一二年スコットランド法で認められた所得税の基本税率の半分にあたる一〇%の税源移譲の一五%への引き上げ<sup>28)</sup>、および、最高税率をイギリス(連合王国)の税率からさらに引き上げる権限を主張するにとどまった。その結果、労働党の提案は保守党よりも控えめなものとなったのである(HM Government 2014, 19)。

スミス委員会の議論が進む中で、財政権限の移譲に関して、最大限の権限移譲を求めるSNPや連邦制化を求める自由民主党に加えて、保守党もより大幅な権限移譲を訴えたことで、労働党の消極性が際立つことになった。スコットランドの人々が、住民投票において分離独立は否定したものの、現状よりもかなり大幅な権限移譲を求めていると見られていたので、スコットランドの主要政党の中で労働党が権限移譲の足を引っ張るといふ状況は望ましいものではなかった。そこで、ミリバンド党首を中心として、中央の労働党指導部のイニシアティブにより、労働党も所得税の全面的な移譲を受け入れることになった(The Guardian, 27 November 2014)。

二〇一四年一月二七日に発表されたスミス委員会の報告書では、財政権限の移譲について、所得税の全面的な移譲が提案されたほか、付加価値税(VAT: Value Added Tax)の税収の半分をスコットランドの独自財源として割り当てる提案が示された。ちなみに、税率設定など付加価値税に関する権限は、イギリス(連合王国)政府の権限として留保されることになっていた。こうした付加価値税の税収割り当てについても、労働党と比較して保守党はより前向きな立場を示していた(HM Government 2014, 22)。

さらに、それまでイギリス全体で同一の制度を維持することが肝要なので、スコットランドへの権限移譲の対象とさ



れてこなかった社会保障についても、障害者向けの給付や低所得層向けの住宅給付など、いくつかの分野で権限移譲の提案が示された。こうした社会保障分野に関する権限移譲に関しても、保守党は一部の福祉政策に関してスコットランドが独自の政策運営を行う意義を認めるようになっていた。なお、スミス委員会の報告書の内容は、その構成メンバーである主要五政党の立場の中間的位置に落ち着くことになったが、それはスコットランド保守党が主張していたものよりかなり近いものになったと見る事ができる。

二〇〇七年のSNP少数政権誕生をきっかけとして追求されてきた「汚名返上戦略」にもとづいて、権限移譲の拡大に関する立場を前向きなものに改めてきたスコットランド保守党の着実な努力は、スミス委員会の報告書とそれを基盤とするスコットランドに対する新たな分権法案に反映することになった。二〇一五年総選挙に向けた保守党のマニフェストでは、スミス委員会の報告書に示された所得税を含む大幅な財政権限の移譲や一部の社会保障分野に関する権限移譲を速やかに実現するために、総選挙後に召集される議会に新しいスコットランド法の法案を提出し、その早期成立をめぐす旨が明記されることになった。そして、こうした権限移譲を通じて、スコットランド議会を世界のどの分権議会に比べても遜色のない、広範な権限を有する強力な議会にするという公約がなされていた(Conservative Party 2015, 70)。

保守党の政権維持か労働党の政権奪還か注目された二〇一五年総選挙において、スコットランドでの保守党の勢力回復について大きな期待があったわけではなかった。たしかに、前年の住民投票での分離独立否決という成果をもとにして、スコットランドでの保守党議席に若干の増加が見られるかもしれない、という希望的観測がなかったというわけではない。しかし、前回選挙でわずか一議席にとどまったスコットランド保守党が、議席の大幅増を遂げることはないだろう、という現実的な見方が大勢だったのである。

実際の選挙結果はまたしても落胆させるものとなった。まず獲得議席については、表1が示すように前回同様わずかに議席にとどまった。さらに問題であったのは、得票率に関して、前回の一六・七%から一四・九%へと、一・八ポイントの減少を見せたことであった。これは総選挙での保守党の得票率に関して、二〇世紀以降の最低記録となった二〇〇一年総選挙での一五・六%から、さらに〇・七ポイント低い数値だったのである。<sup>29)</sup>

二〇一五年総選挙でのスコットランド保守党の見栄えのしない選挙結果は、スコットランド労働党やスコットランド自由民主党の惨状と比較すれば、相対的には立派な成果と見ることもできた。スコットランドの下院議席五九議席中、五六議席を獲得するというSNPの地滑り的大勝のあおりを受けて、前回一一議席を獲得した自民党は一議席に、そして、労働党に至っては四一議席からわずか一議席にまで落ち込むという歴史的な大敗を喫していたのである。ちなみに、得票率については、自民党が一八・九%から七・六%に、労働党が四二・九%から二四・三%に大きく減らしていた。こうした労働党と自民党の惨敗と並べると、SNPの「津波」に押し流されずに一議席を死守した保守党は、むしろ健闘したと言っても言いすぎではないかもしれない。

しかし、得票率五〇・〇%とスコットランドの有権者の半数から支持され、第一党に有利な小選挙区制の恩恵を十二分に受けたSNPがスコットランドの下院議席の九割以上を占める中で、スコットランド保守党が今まで以上に周辺的な位置に追いやられている状況は否定できない。スコットランド議会設立以降の権限移譲の受け入れ、および、二〇〇七年スコットランド議会選挙以降の「汚名返上戦略」によって、スコットランド保守党は権限移譲の問題に関して労働党と並ぶ、あるいはそれを上回るような前向きな立場をとるようになった。だが、スコットランド政治の動きに適応しようとするこのような保守党の変化は、今のところ目立った成果をもたらしているわけではないようである。<sup>30)</sup>

## おわりに

本稿では、二〇世紀中頃には総選挙で有効投票の過半数を獲得するほど強力な存在であったスコットランド保守党が、スコットランド議会の設立など権限移譲をめぐる政治過程の中で、次第に党勢を低下させてきた経緯について概観してきた。

まず、権限移譲はイギリス（連合王国）の一体性を危険にさらすという理由でその実現を頑なに拒んできたことが、スコットランド保守党は「反スコットランド的」というイメージを確立させることになり、それが有権者の支持を大きく失うことにつながった。一九九九年のスコットランド議会設立後、スコットランド保守党はそれまで反対してきた権限移譲を受け入れることになったが、そうした消極的な受け入れという姿勢は必ずしも党勢拡大にはつながらなかった。その後、二〇〇七年、二〇一一年のスコットランド議会選挙、および、二〇一〇年総選挙における党勢の停滞を受けて、「反スコットランド的」というマイナス・イメージを改善するために、権限移譲の拡大を積極的に支持する「汚名返上戦略」がとられるようになる。また、スコットランド独立が否決された二〇一四年住民投票後には、権限移譲の拡大について労働党を超えるほどの前向きな姿勢が示されることになったのである。

以上のようなスコットランド保守党の「汚名返上戦略」の効果は、直近の二〇一五年総選挙結果にも示されているように、これまでのところあまり見られていないというのが実情である。その背景には、スコットランド保守党の党内で「汚名返上戦略」を必ずしも一致して推進する体制になっていないことに加えて、権限移譲の拡大を支持する保守党の転換はイメージアップのための見せかけに過ぎないという、SNPなどによるネガティブ・キャンペーンの影響があるだろう。実際、それまで長きにわたって権限移譲に反対してきたスコットランド保守党が、一転して推進する立場にな

つたからといって、それを素直に信じられないとする人々は少なくないと考えられる。

二〇一五年総選挙において、保守党がイギリス議会（ウエストミンスター議会）下院の過半数議席を獲得して単独多数政権を発足させたことは、スコットランド保守党にとっては、それまで以上の困難をもたらす可能性があるだろう。

なぜなら、二〇一〇年総選挙で成立した保守党と自由民主党の連立政権の時期でさえ、スコットランドの人々の間での緊縮政策に対する反発から、保守党に対する支持が伸び悩み傾向があったのに対して、保守党単独政権となった二〇一五年以降も緊縮政策が継続されるなか、有権者の反発はスコットランド保守党に集中することが予想されるからである。また、連立政権の時期には、保守党の一議席と自由民主党の一議席を合わせれば、連立与党はスコットランドの下院議席の二割程度を有していたが、保守党単独政権となったことにより、スコットランドの与党議員は保守党の一名だけとなってしまった。その結果、スコットランドでわずか一議席しか有しない保守党政権は、スコットランドの人々の信任を全く得ていないという「統治権の欠如」論が、SNPなどによりそれまで以上に声高に主張される状況になったのである。

スコットランド議会への権限移譲に一定の進展が見られることが約束されているとはいえ、年金など社会保障のかなりの部分について引き続きイギリス政府、すなわち保守党政権が責任を負うなかで、緊縮政策による福祉削減が進行すれば、スコットランド保守党に対する逆風はさらに増すことになるだろう。また、近年中にイギリス（連合王国）の連邦化に向けた歩みが進まなければ、今後一〇年の間にスコットランドの分離独立の是非を問う住民投票が再度実施されることになるという見方も強い (MacWhirter 2014b, 27)。

イギリスの保守党が、長期間にわたって存続に成功したばかりか、政権の座に長くあり続けることができたのは、つきつめればこの党が時代の変化にうまく適応してきたからだ、というのが一般的な見方である (Gilmour 1978;

Charnley 1996; 戸澤二〇一〇)。しかし、時には時代の流れに頑なに抵抗することにより、大きな打撃を受けることになる場合もある。

スコットランド議会が設立されるまでの権限移譲に対する保守党の対応は、必要な変化に柔軟に応じる「保守」ではなく、変化に頑迷に抵抗する「守旧」の対応が、スコットランドにおける支持の大幅減少につながった一例に数えられるだろう。前述のように、スコットランド議会設立前の権限移譲に対する反対、そして、その後も権限移譲について優柔不断な態度をとり続けたことにより、スコットランド保守党は「反スコットランド的」というレッテルによって支持の低迷に悩むことになった。近年になって、「汚名返上戦略」にもとづいてスコットランド議会への権限移譲の拡大に積極的に取り組む姿勢が見られるようになってきているが、「反スコットランド的」イメージの解消にはつながっていないようである。

「汚名返上戦略」の追求がスコットランド保守党の党勢拡大に貢献しない状況が続くようであれば、より根本的な転換を求める動きが出てくることになるだろう。二〇一六年のスコットランド議会選挙において、党勢停滞もしくは大幅な落ち込みが見られるようなことがあれば、二〇一一年党首選挙においてマード・フレイザーが提起した、イギリス保守党からの組織的分離、すなわちスコットランド独自の保守主義政党の設立が見られることになるかもしれない。その意味では、スコットランドがイギリスからの独立を果たす前に、スコットランド保守党がイギリス保守党から「独立」を果たす可能性がある、とするのもあながち荒唐無稽であるとは言えないのではないだろうか。

※本研究はJSPS科研費26380193の助成を受けている。

- (1) イギリスの正式国名は「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国」なので、議会の正式名称も「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国議会」とすることができるが、議会在ロンドンのウエストミンスター宮殿に置かれていることから一般に「ウエストミンスター議会」と呼ばれている。
- (2) 現在でもイギリスの保守党の正式名称は「保守統一党」であるが、スコットランドや北アイルランド以外ではこの名称が使われることはほとんど見られず、一般に保守党という名称が使用されている。
- (3) 二〇世紀前半の保守党がスコットランドにおいて高い支持を得た一つの理由は、保守党の支持基盤である中産階級に加えて、労働党の支持基盤である労働者階級からかなりの支持を獲得していたことであつた。このような労働者にとつて、保守党はプロテスタントの宗派と帝国の栄光の守り手として見られていたのである。ここから、その後のスコットランド保守党衰退の一因を引き出すことが可能である。すなわち、スコットランド社会の世俗化が進み、帝国からの撤退が加速するとともに、労働者階級における保守党支持が減少していくことになったのである (Devine 2008, 151)。
- (4) 一九六七年一月の下院補欠選挙におけるスコットランド国民党 (SNP) の勝利によつてスコットランド・ナショナルリズムの高まりが見られたことから、主要政党の側は何らかの対応を迫られていた。ヒース党首はスコットランドに対する権限移譲について、時の労働党政権に先んじて積極的な立場を採用したと言つことができる。
- (5) 保守党はスコットランドの選挙区において、前回一九七四年一月選挙で獲得した二六議席から二二議席にまで増加させ、六議席増となつていた (Gairney and McGarvey 2013, 45)。
- (6) 保守党は一九八三年総選挙においてスコットランド全体で二二議席を獲得していた。これは前回の選挙結果からわずかに一議席を減らしたにすぎなかつた (Gairney and McGarvey 2013, 45)。
- (7) 一九八七年総選挙では、保守党が議席を有する選挙区で、保守党の候補者を破る可能性がある政党の候補者に、他の政党の支持者が投票を行うことにより、保守党候補者の落選を狙つた投票行動が幅広く見られた。こうした投票は戦術投票 (tactical voting) あるいは戦略投票と呼ばれる。
- (8) 「連立 (Alliance)」という形で選挙協力を行つていた自由党と社会民主党は、一九八七年総選挙直後に合同に向けた交渉を開始し、その結果一九八八年に「社会自由民主党」が成立することになった。なお、その後、合同した政党の名称としては、「自由民主党」という名称が使われるようになった (Driver 2011, 117)。
- (9) 興味深いのは、保守党はスコットランド議会の設立に反対する一方で、もし住民投票において賛成多数で議会在設立された場合には、保守党はスコットランド議会在選挙に候補者を立てて戦つことが確認されていたことであつた。いわば、住民投票が実施される前から、保守党はスコットランド

議会が設立される可能性が高いことを認めていたのである。

- (10) なお、権限移譲をめぐる住民投票において、議会設置と税率変更権限の付与という二つの項目に対して、両方とも賛成（YES、YES）することを求める超党派の運動団体として、「スコットランド前進（Scotland Forward）」が結成されていた。スコットランドの主要政党のうち、労働党、SNP、自由民主党の三党が「スコットランド前進」に参加することになった。
- (11) この得票率は選挙区のもの。比例代表の得票率はさらに低く、一五・四%となっていた。
- (12) スコットランド保守党が比較的強い地盤を有してきたイングランドに接するスコットランド南部では、党勢停滞を立て直すために選挙組織の拡充と選挙戦術の洗練が追求された。しかし、平凡な行動主義（banal activism）と呼ばれるこうした努力だけでは、有権者の間でのスコットランド保守党に対する根強い不信任感を払拭することはできなかったようである（Smith 2011）。
- (13) グラスゴー大学学長のケネス・カルマン（Kenneth Calman）を委員長として、イギリス政府の資金面、行政面での支援を受けて設立されたカルマン委員会は、保守党、労働党、自由民主党などの代表に加えて、経営者団体、労働組合、その他各界の代表が参加していた。二〇〇九年六月に提出された最終報告書の内容は、二〇一〇年のイギリスの総選挙後に誕生した保守党と自由民主党の連立政権によって、二〇一二年スコットランド法に結実することになった（Commission on Scottish Devolution 2009）。
- (14) SNP党首でスコットランド首相のサーモンドは、スコットランドの保守党下院議員とジャイアント・バンダに関する自分のジョークがお気に入りであった。二〇一二年二月に中国からエディンバラ動物園に二頭のジャイアント・パンダがやってきたが、そのときスコットランド選出の保守党下院議員は一人だけだったので、スコットランドには保守党下院議員よりもジャイアント・バンダの方が多い（すなわちスコットランドで保守党は支持されていない）、ということをサーモンドは皮肉ったのである（Salmond 2011）。
- (15) Ipsos MORIの世論調査では、支持率から不支持率を引いた純支持率について、サーモンドはプラス三〇%、ゴールドリーはプラス一〇%であった。なお、スコットランドの労働党と自由民主党の党首はそれぞれプラス一%、マイナス四%であった（Ipsos MORI 2011）。
- (16) 分離独立をめざしていたSNPがスコットランド議会で過半数議席を獲得したことにより、分離独立をめぐる住民投票を合法的に実施できるようになったわけではない。なぜなら、イギリスの国家構造に関する権限は、権限移譲を定めた一九九八年スコットランド法にもとづいて、スコットランド議会ではなくイギリスの国政に携わるウエストミンスター議会が持っているからである。それゆえ、SNPには分離独立住民投票を実施する法的な権限はなかった（Lynch 2013, 283）。
- (17) 二〇一一年の党首選挙まで、スコットランド保守党の党首選出はスコットランド議会の保守党議員の投票によって行われることになっていた。し

かしながら、二〇一二年スコットランド議会選挙での敗北により党改革を検討するために設置された検討委員会の勧告を受けて、スコットランド保守党党首の選出については一般党員の投票によって行い、その選出方法も単純な相対多数制ではなく、オーストラリアの下院選挙と同様の選好順位指定投票制に変更されることになった(Convery 2014b, 310-312)。

(18) スコットランドにおける保守党の総選挙での成果は、「スコットランド統一党」として戦った一九五五年総選挙が最もよかったことも、党組織の分離が望ましいとする一つの理由として挙げられていた(Scotland on Sunday, 4 September 2011)。

(19) スコットランド保守党の党首選挙には、フレイザーとタヴィッドソンの他に、ジャクソン・カーロウ(Jackson Carlaw)とマーガレット・ミッチェル(Margaret Mitchell)が出馬していたが、両者とも支持を広げることができず、党首選はフレイザーとタヴィッドソンの実質的な一騎打ちとなった(Convery 2014b)。

(20) イギリスのスコットランド、スペインのバスクとカタルーニャ、ベルギーのフランデレンにおける独立運動の比較研究によれば、必ずしも独自のアイデンティティの強さが独立を求める声の強さと関連するわけではなく、政党政治や経済状況との複雑な関連が見られるとされている(Litwira and Ceira 2015)。

(21) キャメロン首相は、住民投票に関してSNPが非妥協的な態度を崩さなかった場合には、イギリス政府のイニシアティヴで分離独立の是非を問う住民投票の早期実施に踏み切るといふ、「最終手段(nuclear option)」を考へてきたと言われている(Cochrane 2014, 9)。

(22) デイリー・レコード紙への「誓約」の掲載は、労働党のブラウン元首相のイニシアティヴによって実現することになったとされている(The Guardian, 16 December 2014)。なお、ブラウンはスコットランド議会の権限拡大に向けたスケジュールの明確化にも尽力している。住民投票での独立否決後、ただちにSNPを含む主要政党の代表が参加する超党派委員会を立ち上げること、そして、そこでの合意内容にもついで総選挙前にスコットランドへの分権法案の試案を作成し、それを総選挙後に遅滞なく成立させるというブラウンの提案を、キャメロン首相など主要政党の党首はこぞ支持することになった。

(23) ちなみに、オズボーン財務相らが、スコットランドの独立とポンドの継続使用は両立しないことを明言した直後の世論調査では、独立反対が増加するどころか若干減少し、逆に独立賛成が数ポイント増加することになった。これはスコットランドにポンドの継続使用を認めないというオズボーンらの主張が、イングランドの政治家がスコットランドに対して「命令」をしていると受け取られたことで、イングランドへの反発感情が独立賛成論を一時的に後押しした結果と見ることができると受け取られたこと、また、通貨問題に関するオズボーンらの主張を支持しつつも、そのプレゼンテーションのあり方が「イングランド対スコットランド」という枠組で捉えられる危険性について危惧する者も見られ



た (The Guardian, 16 December 2014)。

(24) ウェスト・ロジアン問題は、要するに権限移譲の行われていないイングランドの問題であると言うことができる。権限移譲によってこの種の問題が発生することを一九七〇年代に下院の審議の中で提起したが、ウェスト・ロジアン (West Lothian) 選挙区選出の労働党下院議員タム・ダリエル (Tam Dairiel) であつた「ト」から、「ウェスト・ロジアン問題」という名称で知られるようになった (Hazell 2006, 7)。

(25) ちなみに、「ベター・トゥギャザー」のリーダーであつた労働党のダーリング元財務相は、キャメロン首相の声明の内容について、公表されるわずかに数時間前に知らされた。ダーリングはすぐに首相官邸のキャメロンに電話して、スコットランドへの権限移譲とEVELをリンクすることの危険性を訴えたが、その訴えは聞き入れられなかつた。ダーリングは首相声明が分離独立住民投票のやり直しにつながりかねないと恐れていたが、その懸念は二〇一五年総選挙におけるスコットランドでのSNPの地滑りの勝利によって、いっそ現実味を帯びてきたと言えるかもしれない (The Guardian, 15 December 2014)。

(26) BBCは一九二二年に実質的に設立されたイギリスの公共放送である。日本のNHK (日本放送協会) を含め、世界の公共放送のモデルになっている。

(27) 五政党の内訳は、SNP、スコットランド緑の党、スコットランド労働党、スコットランド保守党、スコットランド自由民主党であつた。なお、スミス委員会には、主要五政党だけでなく、労働組合などの諸団体から四〇七件の意見書が、そして、一般の有権者からも一万八三二一件にも上る多くの意見書が寄せられていた (Smith Commission 2014, 10)。

(28) 所得税の基本税率は二〇%だったので、労働党の提案では基本税率の税収の四分の三はスコットランドの財源となる計算であつた。さらに、最高税率をイギリスの税率 (四五%) から引き上げれば、その分がスコットランドの財政収入になるわけであつた。

(29) スコットランド保守党とは異なり、ウェールズ保守党は二〇一五年総選挙において一定の成果を上げていた。ウェールズ保守党は、二七・二%の得票率で獲得議席を前回よりも三議席増やして、一一議席を獲得していたのである。なお、ウェールズ保守党の党勢拡大については、スコットランド保守党よりも早い段階で「汚名返上戦略」を採用したこと、そして、ウェールズ議会の権限拡大の是非を問う二〇一一年の住民投票において賛成派キャンベーンに積極的に関与したことなどにより、ウェールズの人々の間で保守党はウェールズの利益を代表する政党であるという認識を広めたことなどが理由として考えられる (Melding 2012)。

(30) スコットランド保守党が、近年スコットランドの有権者から支持されていない現象に対して、よく聞かれるのが次の二つの説明である。

一つは、イギリスの中でもスコットランドは特に社会民主主義的なイデオロギー的立場を持つ有権者が多いので、右派政党である保守党の支持が

広がりにくいというものである。二〇一〇年総選挙時に行われた所得再分配に関するスコットランド人とイングランド人の世論調査結果は、こうした説明を支持しているようにも見える。政府が高所得層から低所得層に所得再分配を実施すべきかという質問に、イングランド人は三四%が同意していたのに対して、スコットランド人は四三%が同意していたのである。しかし、両者の間の九ポイント差は必ずしも大きなものではなく、保守党がイングランドで獲得した得票率(三九・六%)とスコットランドでの得票率(一六・七%)の間の圧倒的な格差を説明するものではない。スコットランドは、右派保守主義のイングランドとは異なり、左派急進主義が政治の主流となっているという一般の見方は必ずしも妥当であるとは言えず、むしろ両者の違いはそれほど大きくはないのである (Mitchell 2014, 281)。

もう一つの説明は、スコットランド保守党による権限移譲へのかつての反対などの「汚名」返上が進まず、「反スコットランド的な」イングランドの政党」というスコットランド人のアイデンティティを刺激する批判を受けていることが、支持拡大の大きな足かせになっているというものである。たしかに、アイデンティティの政治の視点から見ると、スコットランド保守党の苦境が理解しやすいように思われる。スコットランド人の中では、自分はスコットランド人 (Scottish) であるという意識が強い人々は、スコットランド保守党をわずか二三%しか支持していなかったのに対して、イギリス人 (British) という意識が強い人々やスコットランド人とイギリス人の意識を同程度持つ人々は、スコットランド保守党を二六%が支持していたのである。スコットランド人の中でスコットランド人意識が強い人々が多数派となっている状況からすれば、そうした人々の支持を得ることができないスコットランド保守党が苦境に立っているのは、ある意味当然のこととすることができる。

ちなみに、イングランド人の中では、保守党はイングランド人 (British) 意識が強い人々の四七%の支持を受けていて、それはイングランド人とイギリス人の意識を同程度持つ人々からの三八%の支持を上回っていた (Crutcher 2010)。その意味では、アイデンティティの政治に関して、保守党はスコットランドでは対応に苦慮しているが、イングランドではかなりうまく対応していると言えるだろう。

## 参考文献

- 梅川正美「イギリスは分裂するのか…地域分権とイギリスの将来」梅川正美・阪野智一・力久昌幸編著『現代イギリス政治』初版、成文堂、二〇〇六年、六一―八二頁。
- 梅川正美・力久昌幸「イギリスは分裂するのか…地域分権とイギリスの将来」梅川正美・阪野智一・力久昌幸編著『現代イギリス政治』第二版、成文堂、二〇一四年、六一―八〇頁。

- 戸澤健次「イギリス保守主義の二大潮流：ベンジャミン・ティズレーリとロバート・ピール」野田裕久編『保守主義とは何か』ナカニシヤ出版、二〇一〇年、五〇七頁。
- 山崎幹根『「領域」をめぐる分権と統合：スコットランドから考える』岩波書店、二〇一一年。
- 力久昌幸「ユーロとイギリス：欧州通貨統合をめぐる二天政党の政治制度戦略」木鐸社、二〇〇三年。
- 力久昌幸「スコットランド国民党と多層ガヴァナンス：スコットランド独立をめぐる政策変化に関する一考察」『北九州市立大学法政論集』第四〇巻第四号、二〇一三年、五八三―六二二頁。
- 力久昌幸「スコットランドにおける分離独立住民投票：アイルランドの分離独立とケベックにおける分離独立住民投票との比較の視点から」『同志社法字』第六六巻第四号、二〇一四年、一―四七頁。
- Brown, Gallun G. and W. Hannah Fraser (2013), *Britain since 1707* (London: Routledge).
- Butler, David and Dennis Kavanagh (1988), *The British General Election of 1987* (Basingstoke: Macmillan).
- Cairney, Paul (2015), "The Scottish Independence Referendum: What are the Implications of a No Vote?", *The Political Quarterly*, Vol. 86, No. 2, pp. 186-191.
- Cairney, Paul and Neil McGarvey (2013), *Scottish Politics*, 2nd edition (Basingstoke: Palgrave Macmillan).
- Cameron, David (2012a), *PM Scotland Speech* (<https://www.gov.uk/government/speeches/transcript-pm-scotland-speech>). 二〇一五年十二月三日参照。
- Cameron, David (2012b), *Scottish Conservative Party Conference Speech* (<http://www.scottishconservatives.com/2012/03/david-cameron-scottish-conservative-party-conference/>). 二〇一五年五月二〇日参照。
- Cameron, David (2014), *Scottish Independence Referendum: Statement by the Prime Minister* (<https://www.gov.uk/government/news/scottish-independence-referendum-statement-by-the-prime-minister>). 二〇一五年七月一日参照。
- Charnley, John (1996), *A History of Conservative Politics, 1900-1996* (Basingstoke: Macmillan).
- Cochrane, Alan (2014), *Alex Salmond: My Part in His Downfall* (London: Biteback Publishing).
- Commission on Scottish Devolution (2009), *Serving Scotland Better: Scotland and the United Kingdom in the 21st Century. Final Report, June 2009* (Edinburgh: Commission on Scottish Devolution).

- Commission on the Future Governance of Scotland (2014), *Commission on the Future Governance of Scotland Report* (Edinburgh: Scottish Conservative and Unionist Party).
- Conservative Party (1979), *The Conservative Manifesto*, in F. W. S. Craig ed., *British General Election Manifestos 1959-1987* (Aldershot: Dartmouth, 1990), pp. 267-283.
- Conservative Party (1992), *The Best Future for Britain: The Conservative Manifesto 1992* (London: Conservative Party).
- Conservative Party (1997), *You Can Only Be Sure with the Conservatives: The Conservative Manifesto 1997* (London: Conservative Party).
- Conservative Party (2010), *Invitation to Join the Government of Britain: The Conservative Manifesto 2010* (London: Conservative Party).
- Conservative Party (2015), *Strong Leadership, A Clear Economic Plan, A Brighter, More Secure Future: The Conservative Party Manifesto 2015* (London: Conservative Party).
- Convery, Alan (2014a), "Devolution and the Limits of Tory Stalecraft: The Conservative Party in Coalition and Scotland and Wales", *Parliamentary Affairs*, Vol. 67, No. 1, pp. 25-44.
- Convery, Alan (2014b), "The 2011 Scottish Conservative Party Leadership Election: Dilemmas for Statewide Parties in Regional Contexts", *Parliamentary Affairs*, Vol. 67, No. 2, pp. 306-327.
- Currie, John (2012), "Why No Tory Revival in Scotland?", in David Torrance ed., *Whatever Happened to Tory Scotland?* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 114-126.
- Davidson, Ruth (2012), *Ruth Davidson Speech, Scottish Conservative Party Conference* (<http://www.scottishconservatives.com/2012/03/ruth-davidson-speech-scottish-conservative-party-conference/>). 一〇一五年六月一七日参照。
- Davidson, Ruth (2013), *Strengthening Devolution, Taking Scotland Forward* (<http://www.scottishconservatives.com/2013/03/strengthening-devolution-taking-scotland-forward/>). 一〇一五年五月十九日参照。
- Devine, T. M. (2008), "The Challenge of Nationalism", in T. M. Devine ed., *Scotland and the Union 1707-2007* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 143-156.
- Electoral Management Board for Scotland (2014), *Scottish Independence Referendum 2014* (<http://www.elections-scotland.info>). 一〇一四年九月一一日参照。

- Finlay, J. Richard (2008), "Thatcherism and the Union", in T. M. Devine ed., *Scotland and the Union 1707-2007* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 157-174.
- Gilmour, Iain (1977), *Inside Right: A Study of Conservatism* (London: Hutchinson).
- Hassan, Gerry (2012), "It's Only a Northern Song": The Constant Snir of Anti-Thatcherism and Anti-Toryism", in David Torrance ed., *Whatever Happened to Tory Scotland?* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 76-92.
- Hassan, Gerry (2014a), *Caledonian Dreaming: The Quest for a Different Scotland* (Edinburgh: Luath Press).
- Hassan, Gerry (2014b), *Independence of the Scottish Mind: Elite Narratives, Public Spaces and the Making of a Modern Nation* (Basingstoke: Palgrave Macmillan).
- Hazell, Robert (2006), *The English Question* (Manchester: Manchester University Press).
- HM Government (2014), Cm 8946, *The Parties' Published Proposals on Further Devolution for Scotland* (Norwich: The Stationery Office).
- HM Government and the Scottish Government (2012), *Agreement between the United Kingdom Government and the Scottish Government on a Referendum on Independence for Scotland*, Edinburgh, 15 October 2012 (Edinburgh: HM Government and the Scottish Government).
- House of Commons Library (2011), *Research Paper 11/41 Scottish Parliament Elections: 2011* (London: House of Commons Library).
- House of Commons Library (2015), *Briefing Paper CBP7186 General Election 2015* (London: House of Commons Library).
- Ipsos MORI (2011), *Scottish Public Opinion Monitor 2011: Perceptions of Party Leaders*. (<https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/2777/Scottish-Public-Opinion-Monitor-2011-Perceptions-of-party-leaders.aspx>). 110 | 四年 11月 11日 参照?
- Labour Party (1997), *New Labour: Because Britain Deserves Better* (London: Labour Party).
- Linfaira, Robert and Daniel Cetrà (2015), "The Independence Case in Comparative Perspective", *The Political Quarterly*, Vol. 86, No. 2, pp. 257-264.
- Lynch, Peter (2013), *SNP: The History of the Scottish National Party*, 2nd edition (Cardiff: Welsh Academic Press).
- McClean, Iain, Jim Gallagher and Guy Lodge (2014), *Scotland's Choices*, 2nd edition (Edinburgh: Edinburgh University Press).
- Macwhirter, Iain (2014a), *Road to Referendum* (Glasgow: Corgo Publishing).
- Macwhirter, Iain (2014b), *Disunited Kingdom: How Westminster Won a Referendum but Lost Scotland* (Glasgow: Corgo Publishing).
- Marr, Andrew (2013), *The Battle for Scotland* (London: Penguin Books).

- Maxwell, Jamie and David Torrance (2014), *Scotland's Referendum: A Guide for Voters* (Edinburgh: Luath Press).
- Melding, David (2012), "Refashioning Welsh Conservatism: A Lesson for Scotland?", in David Torrance ed., *Whatever Happened to Tory Scotland?* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 127-137.
- Mitchell, James (2003), *Governing Scotland: The Invention of Administrative Devolution* (Basingstoke: Palgrave Macmillan).
- Mitchell, James (2014), *The Scottish Question* (Oxford: Oxford University Press).
- Mitchell, James and Alan Convery (2012), "Conservative Unionism: Prisoned in Marble", in David Torrance ed., *Whatever Happened to Tory Scotland?* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 170-184.
- Mitchell, James, Lynn Bennie and Rob Johns (2012), *The Scottish National Party: Transition to Power* (Oxford: Oxford University Press).
- Murdo Fraser (2011), *A New, Scottish, Centre-right Party Is the Key to Re-connecting with Voters Who Are Not Listening at Present* (<http://www.conservativehome.com/platform/2011/09/murdo-fraser-nsp-true-sovereignty-for-the-scottish-people.html>). 一〇 | 五 | 廿 | 四 | 二 | 三 | 参照。
- Ramsay, Adam (2014), *A Quick Note on Party Memberships in the UK* (<https://www.opendemocracy.net/ourkingdom/adam-ramsay/quick-note-on-party-memberships-in-uk>). 一〇 | 五 | 廿 | 六 | 月 | 一 | 七 | 日 | 参照。
- Sahmond, Alex (2011), *Scotland Will Join Family of Nations* (<http://www.snp.org/blog/post/2011/oct/alex-sahmond-scotland-will-join-family-nations>). 一〇 | 四 | 廿 | 一 | 日 | 二 | 三 | 参照。
- Sahmond, Alex (2015), *The Dream Shall Never Die: 100 Days That Changed Scotland Forever* (London: William Collins).
- Scottish Conservative and Unionist Party (2010), *Building for Scotland: Strengthening the Scottish Conservatives* (Edinburgh: Scottish Conservative and Unionist Party).
- Scottish Government (2012), *Your Scotland, Your Referendum* (Edinburgh: Scottish Government).
- Scottish Government (2013), *Scotland's Future: Your Guide to an Independent Scotland* (Edinburgh: Scottish Government).
- Seawright, David (1999), *An Important Matter of Principle: The Decline of the Scottish Conservative and Unionist Party* (Aldershot: Ashgate).
- Smith, Alexander (2011), *Devolution and the Scottish Conservatives: Banal Activism, Electioneering and the Politics of Irrelevance* (Manchester: Manchester University Press).
- Smith Commission (2014), *Report of the Smith Commission for Further Devolution of Powers to the Scottish Parliament* (Edinburgh: Smith

- Commission).
- Thatcher, Margaret (1988), *Speech to Scottish Conservative Conference* (<http://www.margaretthatcher.org/document/107240>), 二〇一四年十二月六日参照。
- Torrance, David (2012), “The Wilderness Years”, in David Torrance ed., *Whatever Happened to Tory Scotland?* (Edinburgh: Edinburgh University Press), pp. 93-113.
- Torrance, David (2013), *The Battle for Britain: Scotland and the Independence Referendum* (London: Biteback Publishing).
- Torrance, David (2014a), “The Scottish Conservatives and the 2014 Independence Referendum”, in Kevin Adamson and Peter Lynch eds., *Scottish Political Parties and the 2014 Independence Referendum* (Cardiff: Welsh Academic Press), pp. 80-100.
- Torrance, David (2014b), *100 Days of Hope and Fear: How Scotland's Independence Referendum was Lost and Won* (Edinburgh: Luath Press).
- Warner, Gerald (1988), *The Scottish Tory Party: A History* (London: Weidenfeld and Nicolson).